



IN THE UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE

In re Patent Application of:

Naoshi SUGIMOTO, et al.

Application No.:

Group Art Unit:

Filed: February 19, 2002

Examiner:

For: NOTIFYING PROGRAM AND DETAILED STATEMENT DISPLAY METHOD

**SUBMISSION OF CERTIFIED COPY OF PRIOR FOREIGN
APPLICATION IN ACCORDANCE
WITH THE REQUIREMENTS OF 37 C.F.R. § 1.55**

Assistant Commissioner for Patents
Washington, D.C. 20231

Sir:

In accordance with the provisions of 37 C.F.R. § 1.55, the applicant(s) submit(s)
herewith a certified copy of the following foreign application:

Japanese Patent Application No. 2001-229943

Filed: July 30, 2001

It is respectfully requested that the applicant(s) be given the benefit of the foreign filing
date(s) as evidenced by the certified papers attached hereto, in accordance with the
requirements of 35 U.S.C. § 119.

Respectfully submitted,

STAAS & HALSEY LLP

Date: February 19, 2002

By: 

James D. Halsey, Jr.
Senior Counsel
Registration No. 22,729

700 11th Street, N.W., Ste. 500
Washington, D.C. 20001
(202) 434-1500

日 本 国 特 許 庁
JAPAN PATENT OFFICE

Jc978 U.S. PRO
10/079412
02/22/02

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されて
いる事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed
with this Office

出 願 年 月 日
Date of Application:

2001年 7月30日

出 願 番 号
Application Number:

特願2001-229943

出 願 人
Applicant(s):

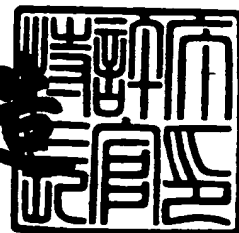
富士通株式会社

CERTIFIED COPY OF
PRIORITY DOCUMENT

2001年 9月11日

特 許 庁 長 官
Commissioner,
Japan Patent Office

及 川 耕 造



【書類名】 特許願

【整理番号】 0150857

【あて先】 特許庁長官 殿

【国際特許分類】 G06F 17/30

【発明者】

【住所又は居所】 東京都港区芝浦四丁目 1 5 番 3 3 号 株式会社富士通ビ
ー・エス・シー内

【氏名】 杉本 直史

【発明者】

【住所又は居所】 神奈川県川崎市中原区上小田中 4 丁目 1 番 1 号 富士通
株式会社内

【氏名】 田中 啓士郎

【特許出願人】

【識別番号】 000005223

【氏名又は名称】 富士通株式会社

【代理人】

【識別番号】 100098235

【弁理士】

【氏名又は名称】 金井 英幸

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 062606

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【包括委任状番号】 9908696

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 明細通知方法、明細通知プログラム及び明細表示方法

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

商業者との間で商取引を行う利用者の利用者端末に前記商取引についての明細情報を送信するための明細通知方法であって、

前記商業者と前記利用者との間の個々の商取引に関する商取引情報を記憶し、
前記商取引に関わる者が営業上利用するマークに関するロゴ情報を、前記商取引情報に応じて取得し、

取得した前記ロゴ情報と前記商取引情報とを対応させた明細情報を生成し、
生成した前記明細情報を前記利用者端末へ送信することを特徴とする明細通知方法。

【請求項 2】

前記ロゴ情報には、前記利用者と商取引をした前記商業者自身が営業上利用するマークに関する情報が、含まれる
ことを特徴とする請求項 1 記載の明細通知方法。

【請求項 3】

前記ロゴ情報には、前記利用者が購入した商品の製造者が営業上利用するマークに関する情報が、含まれる
ことを特徴とする請求項 1 記載の明細通知方法。

【請求項 4】

商業者との間で商取引を行う利用者の利用者端末と接続されたコンピュータに対し、

前記商取引に関する商取引情報に基づいて、前記商取引に関わる者が営業上利用するマークに関するロゴ情報を取得させ、

取得した前記ロゴ情報と前記商取引情報とを対応させた明細情報を生成させ、
生成した前記明細情報を前記利用者端末へ送信させる
ことを特徴とする明細通知プログラム。

【請求項 5】

商業者と利用者との間で行われた商取引についての情報を表示するための明細表示方法であって、

前記商業者と前記利用者との間の個々の商取引に関する商取引情報と、前記商取引に関わる者が営業上利用するマークに関するロゴ情報とを受信すると、これら商取引情報及びロゴ情報を記憶し、

前記商取引情報と前記ロゴ情報とが対応した状態で示された明細画面を生成し

生成した明細画面を表示すること
ことを特徴とする明細表示方法。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

本発明は、利用者の商取引の記録である明細を利用者の端末に通知する明細通知方法と、利用者の端末に接続されたコンピュータを上記の明細通知方法を適用した装置として機能させる明細通知プログラムと、利用者の商取引の記録である明細を上記の装置から受信して表示する明細表示方法とに、関する。

【0002】

【従来の技術】

通常、信販会社やクレジット会社との間でカード利用の契約をしている者には、利用明細書が毎月送付されてくる。また、コンビニエンスストアやスーパーマーケットにおいて買い物をすると領収書を兼ねた利用明細書が手渡される。

【0003】

一方、多くの公共機関が銀行や郵便局からの引き落としサービスを採用している。このサービスの提供を申し込んでおけば、口座から公共料金が引き落とされた際、公共機関名が引き落とし先として記載されるので、通帳を公共機関の利用明細書として使用することができる。

【0004】

また、最近では、利用明細をウェブサイトにおいて確認可能にするサービスもある。

【 0 0 0 5 】

【発明が解決しようとする課題】

ところが、上述したような利用明細書（又は画面）は、記載される各事項が小さい文字で羅列されていて、各事項を相互に区別し難いことが多い。また、海外でクレジットカードを利用した利用明細書には、現地の表記によって店名が表示される場合もある。そのため、このような利用明細書を単に見ただけではその内容を瞬時に把握することができない場合がある。

【 0 0 0 6 】

本発明は、上述したような事情に鑑みてなされたものであり、その課題は、利用者の商取引の記録である明細を視覚的に確認し易い状態で利用者に通知することができる明細通知方法と、利用者の端末に接続されたコンピュータを上記のような明細通知方法を適用した装置として機能させる明細通知プログラムと、利用者の商取引の記録である明細を上記の装置から受信して表示する明細表示方法とを、提供することである。

【 0 0 0 7 】

【課題を解決するための手段】

上記の課題を解決するために構成された本発明は、商業者との間で商取引を行う利用者の利用者端末に前記商取引についての明細情報を送信するための明細通知方法であって、前記商業者と前記利用者との間の個々の商取引に関する商取引情報を記憶し、前記商取引に関わる者が営業上利用するマークに関するロゴ情報を、前記商取引情報に応じて取得し、取得した前記ロゴ情報と前記商取引情報とを対応させた明細情報を生成し、生成した前記明細情報を前記利用者端末へ送信することを、特徴とする。

【 0 0 0 8 】

本発明はこのように構成されるので、商取引情報とロゴ情報とを対応させた明細情報が利用者端末に送信されると、利用者端末は、明細情報を含む画面を表示可能な状態となる。そして、利用者が自己の利用者端末を操作してこの画面を表示させると、その画面には、ロゴ情報に従ったマークが、商取引情報と対応した状態で示される。従って、その画面を見た利用者は、明細の内容を瞬時に把握す

ることができる。

【0009】

なお、ロゴ情報には、利用者と商取引をした商業者自身が営業上利用するマークに関する情報が含まれていても良いし、利用者が購入した商品の製造者が営業上利用するマークに関する情報が含まれていても良いし、その両方が含まれていても良い。

【0010】

また、本発明による明細通知プログラムは、商業者との間で商取引を行う利用者の利用者端末と接続されたコンピュータに対し、前記商取引に関する商取引情報に基づいて、前記商取引に関わる者が営業上利用するマークに関するロゴ情報を取得させ、取得した前記ロゴ情報と前記商取引情報とを対応させた明細情報を生成させ、生成した前記明細情報を前記利用者端末へ送信させることを、特徴とする。

【0011】

従って、この明細通知プログラムによれば、利用者端末と接続されたコンピュータを、上述したような本発明の明細通知方法を適用した装置として機能させることができることになる。

【0012】

さらに、本発明による明細表示方法は、商業者と利用者との間で行われた商取引についての情報を表示するための明細表示方法であって、前記商業者と前記利用者との間の個々の商取引に関する商取引情報と、前記商取引に関わる者が営業上利用するマークに関するロゴ情報とを受信すると、これら商取引情報及びロゴ情報を記憶し、前記商取引情報と前記ロゴ情報とが対応した状態で示された明細画面を生成し、生成した明細画面を表示することを、特徴とする。

【0013】

従って、この明細表示方法によれば、コンピュータを、上述したような本発明の明細通知方法を適用した装置からの情報に基づいて明細情報を表示する装置として機能させることができることになる。

【0014】

【発明の実施の形態】

以下、本発明の明細通知装置の実施の形態について、図面を参照しながら説明する。

【0015】

【実施形態1】

本発明の明細通知装置を適用した第1の実施形態であるコンピュータネットワークシステム全体の概略構成を、図1に示す。図1に示すように、第1の実施形態のコンピュータネットワークシステムは、利用者が操作する利用者端末10と、販売店に設置される販売店端末20と、クレジット会社（割賦購入斡旋業者）に設置されるクレジット会社端末30と、ロゴ管理サーバ40と、明細通知装置である明細通知サーバ50とをインターネットNを介して相互に接続することによって、構成されている。

【0016】

利用者端末10は、デスクトップ型やノート型や携帯型などの一般に市販されている通信機能付きのコンピュータ、インターネットアクセス機能を有する携帯電話機、等である。この利用者端末10としての概略構成を、図2に示す。図2に示すように、利用者端末10は、各種画面を表示するためのディスプレイ10aとキーボードやマウス等の入力装置10bとこれらに繋がれた本体10cとを有しており、本体10cは、CPU11、RAM12、通信制御回路13、HDD14、等のハードウェアを、主要な構成として内部に有している。

【0017】

CPU11は、各ハードウェア12～14を含むデバイス全体を統合的に制御する中央処理装置である。RAM12は、CPU11が読み出した各種のプログラムをキャッシュするとともに、このCPU11による作業領域が展開されるランダムアクセスメモリである。通信制御回路13は、電話回線やLAN等の通信回線を介してインターネットNに接続されたネットワークアダプタ、モデム、DSU、NIC等であり、ネットワークNに接続されたコンピュータとの間のデータの送受信を司る。

【0018】

HDD 14には、種々の機能を実現するためにCPU 11が実行するアプリケーションプログラムや、CPU 11が実行する処理において利用されるデータや、アプリケーションプログラムの実行管理やネットワーク管理などのシステム管理をCPU 11に行わせるためのOS (Operating System) プログラムが、格納されている。

【0019】

なお、このHDD 14に格納されるアプリケーションプログラムには、WWW (World Wide Web) ブラウザと呼ばれる情報閲覧ソフトウェアが、格納されている。このWWWブラウザは、CPU 11によって実行されている状態で入力装置10bからURL (Uniform Resource Locator) が入力された場合には、CPU 11に対し、そのURLによって示されるWWWサーバへアクセスしてそのURLが示すデータ格納場所内のデータをリクエストさせ、HTML (HyperText Markup Language) で記述されたハイパーテキスト形式等のファイルを読み込ませ、そのファイル中のデータによって示されるウェブページをディスプレイ10aに表示させる。なお、データの読み込みには、TCP/IP (Transmission Control Protocol/Internet Protocol) やHTTP (HyperText Transfer Protocol) という通信規約が用いられる。

【0020】

販売店端末20及びクレジット会社端末30も、利用者端末10と同様に、一般に市販されている通信機能付きのコンピュータである。その販売店端末20の概略構成を図3に、また、クレジット会社端末30の概略構成を図4に、夫々示している。これら各図に示すように、各端末20, 30は、その内部に、CPU 21, 31やRAM 22, 32や通信制御回路23, 33やHDD 24, 34等のハードウェアを、主要な構成として有している。なお、各ハードウェア21~24, 31~34は、図2に示したものと同一機能を有するので、説明を省略する。但し、これらのHDD 24, 34には、上述したWWWブラウザは格納されていないが、HDD 24には、販売管理データベース61が格納され、HDD 34には、取引管理データベース62及び販売店管理データベース63が格納されている。これら各データベース61~63のデータ構造の一例を、図5乃至図7

に示す。

【0021】

販売店端末20のHDD24に格納される販売管理データベース61は、図5に示すように、「取引ID」、「利用者ID」、「取引日時」、「メーカーID」、「メーカー名」、「商品ID」、「商品名」、「価格」、「メーカー保証期間」、及び「販売店保証期間」の各項目欄（フィールド）からなるレコードを、利用者が購入した各商品毎に格納することによって、構成されている。

【0022】

「取引ID」欄には、利用者がクレジットカードを利用して決済する毎にクレジット会社によって定義される取引を一意に識別するための番号である決済識別番号が、格納される。なお、利用者がこの販売店において一回の決済で購入した複数の商品には、同じ決済識別番号が付与される。「利用者ID」欄には、利用者を個々に識別するためにクレジット会社によって定義された利用者識別情報が、格納される。「取引日時」欄には、利用者が商品を購入して決済した年月日及び時刻である決済日時が、格納される。「メーカーID」欄には、メーカーを個々に識別するためのメーカー識別情報が、格納される。「メーカー名」欄には、メーカーの名称であるメーカー名が、格納される。「商品ID」欄には、商品の種類を個々に識別するための商品識別情報が、格納される。「商品名」欄には、利用者が購入した商品の名称である商品名が、格納される。「価格」欄には、利用者が購入した商品の価格が、格納される。「メーカー保証期間」欄には、メーカーによって無料修理が保証されている購入日からの一定期間であるメーカー保証期間が、格納される。「販売店保証期間」欄には、利用者が商品を購入した販売店によってその商品の無料修理が保証されている購入日からの一定期間である販売店保証期間が、格納される。

【0023】

クレジット会社端末30のHDD34に格納される取引管理データベース62は、図6に示すように、「取引ID」、「利用者ID」、「取引日時」、「販売店ID」、及び「請求金額」の各項目欄（フィールド）からなるレコードを決済識別番号毎に格納することによって、構成されている。

【0024】

「取引ID」欄，「利用者ID」欄，及び「取引日時」欄には、販売管理データベース61の各項目に対応する決済識別番号，利用者識別番号，及び決済日時が、夫々、格納される。「販売店ID」欄には、その取引を行った各販売店を個々に識別するための販売店識別情報が、格納される。なお、この販売店IDは、後述する販売店管理データベース63の同項目と対応する。「請求金額」欄には、利用者が商品を購入してクレジットカードにより決済した金額である決済金額が、格納される。なお、この決済金額は、利用者が一回の決済で複数の商品を購入した場合には、それら商品の価格の合計金額にあたる。また、商品価格と一緒に、支払われるべき税金額やその他の手数料などを、合計金額内に含ませても良い。

【0025】

クレジット会社端末30のHDD34に格納される販売店管理データベース63は、図7に示すように、「販売店ID」，「販売店名」，及び「販売店アドレス」の各項目欄（フィールド）からなるレコードを各販売店毎に格納することによって、構成されている。「販売店ID」欄には、販売店識別情報が格納される。「販売店名」欄には、各販売店の名称である販売店名が、格納される。「販売店アドレス」欄には、各販売店に設置される販売店端末20に定義されているIPアドレスが、格納される。

【0026】

なお、販売店端末20とクレジット会社端末30は、図1に示すように、専用回線dで接続されており、販売店においてクレジット会社のカードが利用された時に販売店端末20とクレジット会社端末30との間でカード利用情報が送受信されるようになっている。なお、このようなカード決済システムは、一般的に利用されているものであるので、詳細な説明は省略するが、その概略は、以下の通りである。

【0027】

即ち、利用者が販売店において決済する際に利用者のクレジットカードが専用の読み取り機に読み取られると、そのカードに記憶されている利用者識別情報と

、この販売店に割り当てられている販売店識別情報と、この利用者が購入する商品の価格の合計金額とが、専用回線 d を通じてクレジット会社端末 3 0 へ送信される。そして、その合計金額がこの利用者に対する融資可能額を超えていなかった場合には、この合計金額が決済金額として取引管理データベース 6 2 の請求金額欄に格納されるとともに、この決済に対して定義された決済識別番号が「取引 ID」欄に、受信した利用者識別情報が「利用者 ID」欄に、決済日時が「取引日時」欄に、受信した販売店識別情報が「販売店 ID」欄に、夫々、格納される。この登録後、クレジット会社端末 3 0 からは、決済識別番号と決済日時が、送信元である販売店端末 2 0 へ専用回線 d を通じて送信される。そして、決済識別番号と決済日時とを受信した販売店端末 2 0 では、その決済識別番号と決済日時とが販売管理データベース 6 1 の「取引 ID」欄及び「取引日時」欄に格納されるとともに、読み取り機にて読み取った利用者識別情報が「利用者 ID」欄に、利用者が購入した商品の商品識別情報と商品名とその商品の製造メーカのメーカ識別情報とメーカ名とが、「商品 ID」欄、「商品名」欄、「メーカ ID」欄、「メーカ名」欄に、夫々格納される。

【 0 0 2 8 】

ロゴ管理サーバ 4 0 は、後述する明細通知サーバ 5 0 からのアクセスがあると所定の情報を返送するコンピュータである。このロゴ管理サーバ 4 0 の概略構成を、図 8 に示す。図 8 に示すように、ロゴ管理サーバ 4 0 は、その内部に、CPU 4 1, RAM 4 2, 通信制御回路 4 3, HDD 4 4, 等のハードウェアを、主要な構成として有している。なお、各ハードウェア 4 1 ~ 4 4 は、図 2 に示したものと同一機能を有するので、説明を省略する。但し、ロゴ管理サーバ 4 0 の HDD 4 4 には、上述した WWW ブラウザは格納されていないが、販売店又はメーカが営業上利用するマーク（以下、「ロゴ」と言う）のイメージデータを格納したロゴデータファイルが、複数格納されているとともに、ロゴマスターテーブル 6 4 が格納されている。このロゴマスターテーブル 6 4 のデータ構造の一例を、図 9 に示す。

【 0 0 2 9 】

図 9 に示すように、ロゴマスターテーブル 6 4 は、「ロゴ ID」, 「ロゴデ

タ」，「有効期間」，「ロゴアドレス」の各項目欄（フィールド）からなるレコードを「ロゴID」毎に格納することによって、構成されている。「ロゴID」欄には、上述した販売店識別情報又はメーカ識別情報が、格納される。「ロゴデータ」欄には、販売店識別情報又はメーカ識別情報に対応するロゴデータファイルのファイル名が、格納される。「有効期間」欄には、販売店識別情報又はメーカ識別情報にて示される販売店又はメーカが定義するロゴの有効期間が、格納される。「ロゴアドレス」欄には、販売店識別情報又はメーカ識別情報にて示される販売店又はメーカがインターネットN上において提供するウェブページのURLが、格納される。

【0030】

明細通知サーバ50は、インターネットN上の端末からアクセスがあると所定のウェブページのデータをその端末に返送するウェブサーバとして機能するコンピュータである。この明細通知サーバ50の概略構成を、図10に示す。図10に示すように、明細通知サーバ50は、その内部に、CPU51，RAM52，通信制御回路53，FDD54，CD-ROMドライブ55，HDD56，等のハードウェアを、主要な構成として有している。なお、CPU51，RAM52，通信制御回路53は、図2に示したものと同一機能を有するので、説明を省略する。

【0031】

FDD54及びCD-ROMドライブ55には、各種のプログラムやデータ、若しくはそのバージョンアップ版をインストールする際に、新たなプログラムが格納されたコンピュータ可読媒体であるフレキシブルディスク101やCD-ROMディスク102が夫々セットされ、これらフレキシブルディスク101やCD-ROMディスク102からプログラムやデータが読み出される。このようにして読み出されたプログラムやデータは、HDD56等の記憶装置にインストールされる。

【0032】

HDD（記憶部に相当）56には、種々の機能を実現するためにCPU51が実行するアプリケーションプログラムや、CPU51が実行する処理において利

用されるデータや、アプリケーションプログラムの実行管理やネットワーク管理などのシステム管理をCPU21に行わせるためのOSプログラムが、格納されている。

【0033】

なお、このHDD56に格納されるデータには、各種のコンテンツを有するウェブページのデータを格納した複数のハイパーテキストファイルが、含まれる。これらハイパーテキストファイルの格納場所には、夫々URLが割り当てられており、ハイパーテキストファイルは、CPU51からの指示により、その格納場所に対応するURLを指定してアクセスしてきた端末へ、転送される。なお、各ウェブページには、リンク先として何れかのURLが設定されたツールボタン（アイコン）が示されている場合もあり、何れかの端末において表示されたウェブページ上のツールボタンがクリックされると、その端末上で実行されているWWWブラウザが、そのツールボタンに設定されているURLを指定したリクエストメッセージを送信する。

【0034】

また、このHDD56には、明細管理データベース65が格納されている。この明細管理データベース65のデータ構造の一例を、図11に示す。図11に示すように、明細管理データベース65は、「利用者ID」、「取引日時」、「販売店ID」、「販売店ロゴ」、「販売店ロゴアドレス」、「メーカーID」、「メーカーロゴ」、「メーカーロゴアドレス」、「商品名」、「価格」、「メーカー保証期間」、及び「販売店保証期間」の各項目欄（フィールド）からなるレコードを、利用者が購入した商品毎に格納することによって、構成されている。

【0035】

「利用者ID」欄、「取引日時」欄、「販売店ID」欄、「メーカーID」欄、「商品名」欄、「価格」欄、「メーカー保証期間」欄、及び「販売店保証期間」欄には、利用者識別情報、決済日時、販売店識別情報、メーカー識別情報、商品名、価格、メーカー保証期間、販売店保証期間が、夫々、格納される。なお、これらの項目は、販売管理データベース61や取引管理データベース62の各項目と対応付けられている。「販売店ロゴ」欄には、販売店識別情報にて示される販売店の

ロゴのロゴデータファイルのロゴ管理サーバ40内での格納場所を示すURLが、格納される。「販売店ロゴアドレス」欄には、販売店識別情報で示される販売店がインターネットN上において提供するウェブページのURLが、格納される。「メーカロゴ」欄には、メーカ識別情報にて示されるメーカのロゴのロゴデータファイルのロゴ管理サーバ40内での格納場所を示すURLが、格納される。

「メーカロゴアドレス」欄には、メーカ識別情報で示されるメーカがインターネットN上において提供するウェブページのURLが、格納される。なお、販売店ID、販売店ロゴ、販売店ロゴアドレス、メーカID、メーカロゴ、及びメーカロゴアドレスの各項目は、ロゴマスターテーブル64の各項目と対応付けられている。また、「販売店ロゴ」欄、「販売店ロゴアドレス」欄、「メーカロゴ」欄、及び「メーカロゴアドレス」欄には、後述する明細通知プログラム67が実行されている間のみ、各情報が一時的に書き込まれる。

【0036】

さらに、このHDD56には、明細生成プログラム66及び明細通知プログラム（ロゴ情報取得部、明細生成部及び送信部に相当）67とが格納されている。

【0037】

明細生成プログラム66は、CPU51に対し、クレジット会社端末30から送信された取引情報（決済識別番号、利用者識別情報、販売店識別情報）と販売店のIPアドレスとに基づいて、その決済識別情報に対応する商品情報（メーカ識別情報、商品名、価格、メーカ保証期間、販売店保証期間）と取引日時とを販売店端末20から取得させ、決済識別番号を除く各情報からなるレコードを明細管理データベース65に追加させるプログラムである。

【0038】

明細通知プログラム67は、CPU51に対し、利用者端末10よりアクセスがあった場合にその利用者端末10を操作している利用者によって指定された期間内にその決済日時が含まれるレコードを明細管理データベース65から抽出させ、抽出した各レコードにおける販売店識別情報及びメーカ識別情報に対応するロゴ情報（ロゴデータファイルの格納場所を示すURL、及び、販売店又はメーカのウェブページのURL）をロゴ管理サーバ40から取得させ、商取引情報（

利用者識別情報、販売店識別情報、商品情報）とロゴ情報に基づいて利用者の明細に係る情報を示す明細画面（図15参照）のデータを生成させ、そのデータを利用者端末10に送信させるプログラムである。

【0039】

次に、上述したような構成を有するコンピュータネットワークシステムにおいて実行される処理について説明する。

【0040】

利用者が販売店において商品を購入し、クレジットカードを利用して決済すると、上述したように、販売店端末20内の販売管理データベース61とクレジット会社端末30内の取引管理データベース62に、その利用者の商取引の記録が蓄積される。そして、クレジット会社端末30では、定期的（例えば1箇月毎）に、蓄積した取引情報（決済識別番号、利用者識別情報、販売店識別情報）と販売店識別番号に対応する販売店の販売店端末20のIPアドレスとを明細通知サーバ50へ通知する処理が行われる。

【0041】

具体的には、クレジット会社端末30では、取引管理データベース62から1レコードずつ取引情報を読み出すとともに、読み出した各取引情報の中の販売店識別情報に対応するIPアドレスを販売店管理データベース63から読み出す処理が行われ、取引情報とIPアドレスとからなるレコードを生成して転送ファイルに格納する処理が行われ、その転送ファイルを明細通知サーバ50へ送信する処理が行われる。

【0042】

明細通知サーバ50では、この転送ファイルをクレジット会社端末30から受信すると、明細生成プログラム66がCPU51によって読み込まれ、明細生成処理が開始される。この明細生成処理の内容を、図12に示す。

【0043】

図12に示すように、明細生成処理の開始後、最初のS101では、CPU51は、受信した転送ファイルの中のレコード群の中から最初のレコードを読み込む。

【0044】

次のS102では、CPU51は、S101（又はS105）において読み込んだレコードの中のIPアドレスへアクセスする。

【0045】

次のS103では、CPU51は、当該レコード中の決済識別番号をキーとして、該番号を含むレコードを、販売管理データベース61から取得する。

【0046】

次のS104では、CPU51は、S101（又はS105）において読み込んだレコード中の利用者識別情報及び販売店識別情報等を、S103において取得した各レコードの夫々に付加し、各レコードを明細管理データベース65に格納する。

【0047】

次のS105では、CPU51は、転送ファイル中に次のレコードがあるか否かをチェックする。そして、次のレコードがあった場合には、CPU51は、処理をS106に進める。

【0048】

S106では、CPU51は、当該次のレコードを読み込んで、処理をS102に戻す。

【0049】

一方、S105において、次のレコードがなかった場合には、CPU51は、明細生成処理を終了する。

【0050】

以上に示す明細生成処理により、クレジット会社端末30からの転送ファイルに格納されるデータに基づく商取引情報が、明細管理データベース65に格納される（但し、「販売店ロゴ」欄、「販売店ロゴアドレス」欄、「メーカーロゴ」欄、「メーカーロゴアドレス」欄は、未だ空欄のままである）。

【0051】

そして、明細通知サーバ50では、利用者端末10のWWWブラウザからの情報閲覧要求があった場合、明細通知プログラム67がCPU51によって読み込

まれ、明細通知処理が開始される。この明細通知処理の内容を、図13に示す。

【0052】

図13に示すように、明細通知処理の開始後、最初のS201では、CPU51は、ユーザ認証処理を実行する。ユーザ認証処理では、一般的なユーザ認証処理が実行されるので詳細な説明は省略するが、その概略は、CPU51は、利用者端末10へ図示せぬログイン画面を送信し、利用者識別情報が返送された際には、利用者識別情報が正確であるか否かをチェックし、正確ではなかった場合には、その旨を示す画面を利用者端末10に転送し、一方、正確であった場合には、利用者を認証するというものである。なお、このユーザ認証処理においては、CPU51は、利用者識別情報とともに指定期間（利用者が指定する期間）をも受け付ける。そして、ユーザ認証処理において利用者が認証され、指定期間を受け付けると、CPU51は、処理をS202に進める。

【0053】

S202では、CPU51は、当該利用者識別情報を含むとともに指定期間内に決済日時があるレコードを、明細管理データベース65から抽出する。

【0054】

次のS203では、CPU51は、抽出したレコードのうち、最初のレコードを読み込む。

【0055】

次のS204では、CPU51は、S203において読み込んだレコードの中の決済日時からこの処理を行っている現時点の年月日までの期間がメーカー保証期間よりも短いかな否かをチェックする。即ち、この時点での年月日が当該レコードのメーカー保証期間内であるかな否かをチェックする。そして、メーカー保証期間外であった場合には、CPU51は、処理をS205に進める。

【0056】

S205では、CPU51は、当該レコードの「メーカーロゴ」欄にダミーファイルのURLを格納する。なお、ダミーファイルは、ファイル名のみを有し、ロゴのイメージデータが格納されていない空のファイルである。また、ダミーファイルは、ダミーのロゴファイルを実際に格納してあるものであっても良い。さら

に、そのダミーファイルの格納場所は、ロゴ管理サーバ40にあっても良いし、明細通知サーバ50にあっても良い。そして、CPU51は、処理をS206に進める。

【0057】

一方、S204において、メーカー保証期間内であった場合には、CPU51は、処理をS206に進める。

【0058】

そして、S206では、CPU51は、S203において読み込んだレコードの中の決済日時からこの処理を行っている現時点の年月日までの期間が販売店保証期間よりも短いかな否かをチェックする。即ち、この時点での年月日が当該レコードの販売店保証期間内にあるかな否かをチェックする。そして、販売店保証期間外にあった場合には、CPU51は、処理をS207に進める。

【0059】

S207では、CPU51は、当該レコードの「販売店ロゴ」欄にダミーファイルのURLを格納する。そして、CPU51は、処理をS208に進める。

【0060】

一方、S207において、販売店保証期間内にあった場合には、CPU51は、処理をS208に進める。

【0061】

そして、S208では、CPU51は、当該レコードの「メーカーロゴ」欄が空欄であるかな否かをチェックする。そして、空欄であった場合には、CPU51は、処理をS209に進める。

【0062】

S209では、CPU51は、当該レコードに含まれるメーカー識別情報を認識する。

【0063】

次のS210では、CPU51は、ロゴ情報取得処理サブルーチンを実行する。このロゴ情報取得処理サブルーチンの内容を、図14に示す。

【0064】

図14に示すように、ロゴ情報取得処理サブルーチン開始後、最初のS221では、CPU51は、ロゴ管理サーバ40へアクセスする。

【0065】

次のS222では、CPU51は、S209で認識したメーカ識別情報に対応するメーカのロゴデータファイルのURL、ロゴの有効期間、メーカのウェブページのURLを、ロゴマスターテーブル64から取得する。具体的には、CPU51は、メーカ識別情報を指定した検索要求リクエストメッセージをロゴ管理サーバ40へ通知すると、ロゴ管理サーバ40のCPU41が、サーバレットプログラムに従い、ロゴマスターテーブル64からこのメーカ識別情報を含むレコードを抽出し、更に、CPU41が、そのレコードに含まれるアドレス名からロゴデータファイルのURLを生成して、ロゴデータファイルのURLと有効期間とウェブページのURLとを明細通知装置50へ返送する。このような処理が行われることによって、CPU51は、ロゴ情報と有効期間とを取得する。

【0066】

次のS223では、CPU51は、この時点の年月日がS222にて取得した有効期間内にあるか否かをチェックする。そして、有効期間内にあった場合には、CPU51は、処理をS224に進める。

【0067】

S224では、CPU51は、当該レコードの「メーカロゴ」欄及び「メーカロゴアドレス」欄に、S222で取得したロゴデータファイルのURL及びウェブページのURLを格納し、ロゴ情報取得処理サブルーチンを終了して、図13のメインルーチンに戻る。

【0068】

一方、S223において、有効期間外にあった場合には、CPU51は、処理をS225に進める。

【0069】

S225では、CPU51は、当該レコードの「メーカロゴ」欄にダミーファイルのURLを格納し、ロゴ情報取得処理サブルーチンを終了して、図13のメインルーチンに戻る。

【0070】

以上のロゴ情報取得処理サブルーチンの終了後、CPU51は、処理をS211に進める。

【0071】

また、S208において、当該レコードの「メーカーロゴ」欄が空欄でなかった場合には、CPU51は、処理をS211に進める。

【0072】

そして、S211では、CPU51は、当該レコードの「販売店ロゴ」欄が空欄であるか否かをチェックする。そして、空欄であった場合には、CPU51は、処理をS212に進める。

【0073】

S212では、CPU51は、当該レコードに含まれる販売店識別情報を認識する。

【0074】

次のS213では、CPU51は、図14のロゴ情報取得処理サブルーチンを実行する。なお、このロゴ情報取得処理サブルーチンの内容については上述したので、詳細な説明は省略するが、要するに、CPU51は、この時点の年月日が、S212にて認識した販売店識別情報に対応する販売店のロゴの有効期限内であるか否かをチェックし（S223）、有効期限内であった場合には、当該レコードの「販売店ロゴ」欄及び「販売店ロゴアドレス」欄に、ロゴ管理サーバ40から取得したロゴデータファイルのURL及びウェブページのURLを格納し（S224）、一方、有効期限外であった場合には、当該レコードの「販売店ロゴ」欄にダミーファイルのURLを格納する（S225）。そして、このロゴ情報取得処理サブルーチンの終了後、CPU51は、処理をS214に進める。

【0075】

また、S211において、当該レコードの「販売店ロゴ」欄が空欄でなかった場合には、CPU51は、処理をS214に進める。

【0076】

S214では、CPU51は、次のレコードがあるか否かをチェックする。そ

して、次のレコードがあった場合には、CPU51は、S215に進める。

【0077】

S215では、CPU51は、S202において抽出したレコードの中から当該次のレコードを読み込んで、処理をS204に戻す。

【0078】

一方、S214において、次のレコードがなかった場合には、CPU51は、処理をS216に進める。

【0079】

S216では、CPU51は、当該利用者識別情報を有するとともに指定期間内に決済日時がある全レコードに基づいて、明細画面のデータを生成する。その明細画面の一例を図15に示す。図15に示すように、明細画面1には、明細表1aが示されている。明細表1aは、各行が取引日時欄、製造元欄、販売元欄、概要欄、取引金額欄に区切られることによって構成され、各行の取引日時欄、概要欄、取引金額欄には、利用者が商品を購入した際の決済日時、購入した商品の商品名、その商品の価格が、記述される。また、明細表1aの製造元欄又は販売元欄内には、クリック可能なツールボタンが定義され、これらツールボタンには、その商品についてのメーカーロゴ又は販売店ロゴが表示されるように、その商品についての各ロゴデータファイルのURLが設定される。さらに、各レコードの「メーカーロゴアドレス」欄又は「販売店ロゴアドレス」欄内にウェブページのURLが格納されている場合には、明細表1aの製造元欄又は販売元欄内に定義されているツールボタンには、そのURLがリンク先として設定される。そして、このような明細画面1のデータを生成した後、CPU51は、処理をS217に進める。

【0080】

S217では、CPU51は、この明細画面1のデータをアクセス元である利用者端末10に送信し、明細通知処理を終了する。

【0081】

以上に示す明細通知処理により、データを受信した利用者端末10上のWWWブラウザは、図15に示すような明細画面1をディスプレイ10aに表示する。

このとき、WWWブラウザは、明細表 1 a の製造元欄及び販売元欄内のツールボタンに設定されているURLに従ってロゴ管理サーバ 4 0 へアクセスし、URLに含まれるファイル名が示すロゴデータファイルをロゴ管理サーバ 4 0 から取得し、ロゴデータファイルに格納されるイメージデータに基づくイメージを、対応する製造元欄及び販売元欄内のツールボタンに貼り付けて表示する。なお、当該ファイル名が示すファイルがダミーファイルであった場合には、ツールボタンには、何も表示されないか、若しくはダミーのロゴが表示される。

【 0 0 8 2 】

このように、第 1 の実施形態によれば、利用者が、利用者端末 1 0 から明細通知サーバ 5 0 へアクセスして、指定期間を入力すれば、その指定期間中のカード利用明細がディスプレイ 1 0 a に表示され、然も、明細表 1 a の製造元欄又は販売元欄には、メーカーのロゴ及び販売店のロゴの何れか一方又は両方が、表示される場合もあるので、利用者は、この明細画面 1 を見れば、瞬時に内容を把握することができる。

【 0 0 8 3 】

また、第 1 の実施形態によれば、商品の保証期間内であれば、明細画面 1 にツールボタンとして示されるロゴには、リンク先が設定される。これにより、メーカーや販売店としては、商品の保証に関する情報を提供するウェブページのURLを事前にロゴマスターテーブル 6 4 に登録しておけば、明細画面 1 を、アフターケアサービスを行うための媒体として有効に利用することができる。

【 0 0 8 4 】

さらに、第 1 の実施形態によれば、保証期間を有さない商品（例えば食品）が利用者に販売される場合には、その商品のレコードにおける「メーカー保証期間」欄及び「販売店保証期間」欄は空欄にすることもできる。この場合、明細管理データベース 6 5 の「販売店ロゴ」欄及び「メーカーロゴ」欄には、明細通知処理の S 2 0 4 ~ S 2 0 7 により、ダミーファイルのファイル名が格納されるので、明細画面 1 の販売元欄及び製造元欄にはロゴが表示されないか、若しくはダミーのロゴが表示されることとなる。なお、これらロゴに設定するURLは、例えば、メーカーや販売店を紹介する情報を提示するウェブページのURLや、専用コミュ

ニティーを提供するウェブページのURLであっても良い。

【0085】

【実施形態2】

第2の実施形態は、第1の実施形態の明細通知サーバ50のロゴ情報取得機能を販売店端末20に付加するとともに、利用者端末10が電子メール送受信機能を有する携帯電話機である場合の実施形態である。この第2の実施形態において実行される処理の概略は、図16の説明図に示すように、①利用者が販売店において商品を購入すると、その商取引情報が販売店端末80に一時的に格納され、②販売店端末80がその商取引情報に基づくメーカーのロゴ情報（ロゴデータファイルのURL及びウェブページのURL）をロゴ管理サーバ40から取得して、明細画面（図21参照）のデータを生成し、③販売店端末80が、明細画面のURLを記述した電子メールを携帯電話機70に送信するというものである。なお、第1の実施形態では、利用者端末10のWWWブラウザから情報閲覧要求があることによって、明細通知サーバ50から明細画面1のデータが送信されていたが、第2の実施形態では、利用者が販売店において決済すると、直ちに、その決済時の明細に係る情報が携帯電話機70に送信される。以下、具体的に説明する。

【0086】

本発明の明細通知装置を適用した第2の実施形態であるコンピュータネットワークシステムは、利用者が操作する利用者端末としての携帯電話機70と、販売店に設置される明細通知装置としての販売店端末80と、ロゴ管理サーバ40とをインターネットを介して相互に接続することによって、構成されている。なお、ロゴ管理サーバ40は、第1の実施形態のものと同一ものであるので説明を省略する。

【0087】

携帯電話機70は、図17のブロック図に示すように、CPU71、スピーカ72、マイク73、入力部74、RF（Radio Frequency）回路75、表示部76、SRAM77、及び、フラッシュメモリ78を、内部に有している。

【0088】

CPU71は、各ハードウェア72～78を統合的に制御する中央処理装置である。スピーカ72は、電気信号に基づいて音声出力する音声出力装置である。マイク73は、音声を電気信号に変換するインターフェースである。入力部74は、数字キーと数個の制御キーとを有し、何れかのキーが押下されたことを検出してそのキーに対応する電気信号を出力する操作盤である。RF回路75は、最寄りの基地局との間の電波の送受信を司る。表示部76は、各種画面を表示するディスプレイやそのディスプレイを制御するグラフィック表示回路である。SRAM77は、CPU71が読み出した各種のプログラムをキャッシュするとともに、このCPU11による作業領域が展開されるスタティックRAMである。フラッシュメモリ78は、各種のプログラムや各種のユーザ設定や電話帳データや着信メロディ等を記憶する記憶装置である。なお、このフラッシュメモリ78には、電子メールの送受信機能や編集機能を実現するためのメーカーや、HTMLサブセットで記述されたハイパーテキストの閲覧を実現するブラウザも、格納されている。

【0089】

販売店端末80は、図18のブロック図に示すように、第1の実施形態の販売店端末20と同じ回路構成を有するが、そのHDD（記憶部に相当）84には、販売管理データベース61の代わりに明細管理データベース68が格納されているとともに、明細通知プログラム（ロゴ情報取得部、明細生成部及び送信部に相当）69が格納されている。なお、この明細通知プログラム69は、そのプログラムを格納したフレキシブルディスク101やCD-ROMディスク102がFDD85やCD-ROMドライブ86にセットされてそれらドライブ85、86から読み出されることにより、HDD84にインストールされたものであっても良い。

【0090】

このHDD84に格納される明細管理データベース68は、図19のデータ構造例に示すように、図11の明細管理データベース65から「販売店ID」欄、「販売店ロゴ」欄、「販売店ロゴアドレス」欄、「メーカー保証期間」欄、及び「販売店保証期間」欄を除いたものである。なお、これらの項目欄については説明

を省略する。そして、この明細管理データベース68には、利用者が商品を購入する際に利用者識別番号を提示して決済すると、「メーカロゴ」欄及び「メーカロゴアドレス」欄以外のレコードが一時的に格納されるようになっている。なお、上記の利用者識別番号は、クレジットカード会社が定義した利用者識別番号でも良いし、販売店がいわゆるポイント会員として登録した各利用者に対して個々に定義した利用者識別番号でも良い。何れの場合も、クレジットカードやポイントカードに記録された利用者識別番号を専用の読み取り機に読み取らせるとともに、商品情報をPOS端末に入力することによって、利用者の商取引に係る情報が、カード読み取り機とPOS端末とに接続された販売店端末80に送信され、明細管理データベース68に格納される。

【0091】

また、HDD84に格納される明細通知プログラム69は、CPU81に対し、明細管理データベース68に幾つかのレコードが入力されると、その入力された各レコードにおける販売店識別情報及びメーカ識別情報に対応するロゴ情報（ロゴデータファイルの格納場所を示すURL、及び、販売店又はメーカのウェブページのURL）をロゴ管理サーバ40から取得させ、利用者識別情報、メーカ識別情報、決済日時、商品名、価格、ロゴ情報に基づいて利用者の明細に係る情報を示す明細画面（図21参照）のデータを生成させ、そのデータを格納したファイルのURLを生成させ、このURLを記述した電子メールを携帯電話機70に送信させるプログラムである。

【0092】

さらに、HDD84には、図示していないが、利用者識別番号とその利用者識別番号にて示される利用者の携帯電話機70の電子メールアドレスとが対応した状態で記述されたテーブルが、格納されている。

【0093】

次に、上述したような構成を有するコンピュータネットワークシステムにおいて実行される処理について説明する。

【0094】

利用者が販売店において商品を購入し、クレジットカード又はポイントカード

を利用して決済すると、上述したように、販売店端末80内の明細管理データベース68に、その利用者の商取引の記録が一時的に格納される。そして、このように、明細管理データベース68に情報が格納されると、直ぐに、明細通知プログラム69がCPU81によって読み込まれ、明細通知処理が開始される。この明細通知処理の内容を、図20に示す。

【0095】

図20に示すように、明細通知処理開始後、最初のS301では、CPU81は、明細管理データベース68に格納されたレコードのうちの最初のレコードを読み込む。

【0096】

次のS302では、CPU81は、ロゴ管理サーバ40へアクセスする。

【0097】

次のS303では、CPU81は、S301において読み込んだレコードの中のメーカ識別情報に対応するメーカのロゴデータファイルのURL、ロゴの有効期間、メーカのウェブページのURLを、ロゴマスタテーブル64から取得する。なお、具体的な取得方法については上述した（図14のフローチャートのS222）ので、説明を省略する。

【0098】

次のS304では、CPU81は、S301において読み込んだレコードの中の決済日時からこの時点の年月日までの期間が有効期間内にあるか否かをチェックする。そして、有効期間内にあった場合には、CPU81は、処理をS305に進める。

【0099】

S305では、CPU81は、S301（又はS308）にて読み込んだレコードの「メーカロゴ」欄及び「メーカロゴアドレス」欄に、S303で取得したロゴデータファイルのURL及びウェブページのURLを格納し、処理をS307に進める。

【0100】

一方、S304において、有効期間外にあった場合には、CPU81は、処理

を S306 に進める。

【0101】

S306 では、CPU81 は、当該レコードの「メーカーロゴ」欄にダミーファイルの URL を格納し、処理を S307 に進める。

【0102】

S307 では、CPU81 は、次のレコードがあるか否かをチェックする。そして、次のレコードがあった場合には、CPU81 は、処理を S308 に進める。

【0103】

S308 では、CPU81 は、当該次のレコードを読み込んで、処理を S302 に戻す。

【0104】

一方、S307 において、次のレコードがなかった場合には、CPU81 は、処理を S309 に進める。

【0105】

S309 では、CPU81 は、明細管理データベース 68 に格納された全レコードに基づいて、明細画面のデータを生成する。その明細画面の一例を図 21 に示す。図 21 に示すように、明細画面 2 には、各レコードに含まれる商品名が各行に示されている。また、各商品名と同じ行には、その商品の価格が記述されるとともに、クリック可能なツールボタンが定義される。これらツールボタンには、その商品についてのメーカーロゴが表示されるように、その商品についてのメーカーロゴデータファイルの URL が設定される。さらに、その商品についての「メーカーロゴアドレス」欄内にメーカーのウェブページの URL が格納されている場合には、各ツールボタンには、その URL がリンク先として設定される。また、明細画面 2 には、利用者が購入した商品の価格の合計や、購入日時や、販売店名も、示される。そして、このような明細画面 2 のデータを生成した後、CPU81 は、処理を S310 に進める。

【0106】

S310 では、CPU81 は、S309 において生成した明細画面 2 のデータ

を格納したファイルのファイル名から、このファイルの格納場所を示すURLを生成する。

【0107】

次のS311では、CPU81は、S310において生成したURLを記述した電子メールを生成し、当該利用者識別番号に対応する電子メールアドレス宛てにこの電子メールを送信して、明細通知処理を終了する。

【0108】

以上に示す明細通知処理により、利用者識別番号に対応する電子メールアドレス宛てに電子メールが送信されると、その電子メールアドレスを有する携帯電話機70上のメーラーが、電子メールを受信してフラッシュメモリ78に格納する処理を行う。そして、利用者が携帯電話機70を操作して、当該電子メールの内容を表示部76に表示させると、メーラーの機能によって、その電子メール中に記述されたURLがクリック可能な状態で表示される。

【0109】

そして、利用者が電子メール中のURLを選択してクリックすると、ブラウザが立ち上がり、このブラウザが、そのURLに従って販売店端末80へアクセスし、URLに含まれるファイル名が示す明細画面2のデータを取得し、図22に示すように、明細画面2を表示部76に表示させる。このとき、ブラウザは、明細画面2内のツールボタンに設定されているURLに従ってロゴ管理サーバ40へアクセスし、URLに含まれるファイル名が示すロゴデータファイルをロゴ管理サーバ40から取得し、ロゴデータファイルに格納されるイメージデータに基づくイメージを、対応するツールボタンに貼り付けて表示する。なお、当該ファイル名が示すファイルがダミーファイルであった場合には、ツールボタンには、何も表示されないか、若しくはダミーのロゴが表示される。

【0110】

このように、第2の実施形態によれば、利用者が、販売店において商品を購入した際、クレジットカード又はポイントカードを利用して決済すれば、その利用者の携帯電話機70には、明細画面2のURLが記述された電子メールが送信される。そして、そのURLにアクセスして明細画面2が表示部76に表示された

場合には、明細画面 2 が、販売店が店頭において利用者に手渡すレシートの代わりとして利用可能となる。このようにして表示部 76 に表示された明細画面 2 には、利用者が購入した商品の商品名と価格の他に、メーカーのロゴが表示される場合もあるので、利用者は、この明細画面 2 を見れば、瞬時に内容を把握することができる。

【0111】

また、第 2 の実施形態によっても、明細画面 2 にツールボタンとして示されるロゴには、リンク先が設定される。これにより、メーカーとしては、メーカーを紹介する情報や商品の保証に関する情報などを提供するウェブページの URL を事前にロゴマスターテーブル 64 に登録しておけば、明細画面 2 を、宣伝やアフターケアサービスを行うための媒体として有効に利用することができる。

【0112】

【実施形態 3】

第 3 の実施形態は、第 1 の実施形態の明細通知サーバ 50 のロゴ情報取得機能を販売店端末 20 及びクレジット会社端末 30 に付加した場合の実施形態である。この第 3 の実施形態において実行される処理の概要は、以下の通りである。

【0113】

即ち、図 23 の説明図に示すように、①利用者が販売店においてクレジットカードを利用して商品を購入すると、その商取引情報が販売店端末 20' に格納され、同時に、②販売店端末 20' からクレジット会社端末 30' へ商取引情報が送信されてクレジット会社端末 30' 内に格納される。

【0114】

クレジット会社端末 30' は、③取引情報を元にしてロゴ管理サーバ 40 から販売店のロゴ情報を取得し、④決済識別番号と決済日時と販売店のロゴ情報とを電子メールの添付ファイルに格納して利用者端末 10' に送信する。利用者端末 10' では、電子メールを受信すると、その電子メールの添付ファイルに含まれる情報に基づいてカレンダー画面（図 31 参照）が更新される。

【0115】

そして、利用者によってカレンダー画面中の販売店のロゴをクリックされると

、⑤決済識別番号が販売店端末20'へ通知される。販売店端末20'は、⑥その決済識別番号に対応する商品情報を元にしてメーカーのロゴ情報を取得して、商品情報とロゴ情報とに基づいて販売店明細画面（図33参照）のデータを生成し、⑦利用者端末10'に送信する。そして、利用者端末10'では、⑧販売店明細画面がディスプレイに表示される。

【0116】

以下、具体的に説明する。なお、第1の実施形態と同じ構成を有する部分については、説明を省略する。

【0117】

本発明の明細通知装置を適用した第3の実施形態であるコンピュータネットワークシステム全体の概略構成を、図24に示す。図24に示すように、第3の実施形態のコンピュータネットワークシステムは、利用者端末10'，販売店端末（明細通知装置に相当）20'，クレジット会社端末（明細通知装置に相当）30'，及び、ロゴ管理サーバ40をインターネットNを介して相互に接続することによって構成されている。また、販売店端末20'とクレジット会社端末30'は、専用回線dを介して接続されている。

【0118】

販売店端末20'は、図25のブロック図に示すように、第1の実施形態の販売店端末20と同じ内部回路の構成を有しているが、そのHDD（記憶部に相当）24には、販売管理データベース61の代わりに、販売管理データベース91と、販売店明細通知プログラム（ロゴ情報取得部、明細生成部及び送信部に相当）92とが格納されている。なお、この販売店明細通知プログラム92は、そのプログラムを格納したフレキシブルディスク101やCD-ROMディスク102がFDD25やCD-ROMドライブ26にセットされてそれらドライブ25，26から読み出されることにより、HDD24にインストールされたものであっても良い。

【0119】

販売管理データベース91は、図26のデータ構造例に示すように、図5の販売管理データベース61に、「メーカーロゴ」欄と「メーカーロゴアドレス」欄を付

け加えるとともに「販売店保証期間」欄を削除したものである。これらの項目欄については説明を省略する。なお、この販売管理データベース91には、利用者がクレジットカードを利用して決済する毎に、「メーカーロゴ」欄及び「メーカーロゴアドレス」欄以外のレコードが格納されるようになっている。

【0120】

販売店明細通知プログラム92は、CPU21に対し、利用者端末10'が決済識別情報を指定してアクセスしてきた場合にその決済識別番号を含むレコードを販売管理データベース91から抽出させ、各レコードに含まれるメーカー識別情報に対応するメーカーのロゴ情報をロゴ管理サーバ40から取得させ、決済識別番号に対応する商品情報及び販売店のロゴ情報に基づく販売店明細画面のデータを生成させ、そのデータを利用者端末10'に送信させるプログラムである。

【0121】

クレジット会社端末30'は、図27のブロック図に示すように、第1の実施形態のクレジット会社端末30と同じ内部回路の構成を有する。但し、そのHDD（記憶部に相当）34には、図7に示す販売店管理データベース63、取引管理データベース93、及び、クレジット明細通知プログラム（ロゴ情報取得部、明細生成部及び送信部に相当）94が、格納されている。

【0122】

取引管理データベース93は、図28のデータ構造例に示すように、図6に示した取引管理データベース62に、「販売店ロゴ」欄と「販売店ロゴアドレス」欄を付け加えたものである。これらの項目欄については説明を省略する。なお、この取引管理データベース93には、利用者がクレジットカードを利用して決済する毎に、「販売店ロゴ」欄及び「販売店ロゴアドレス」欄以外のレコードが蓄積されるようになっている。

【0123】

クレジット明細通知プログラム94は、CPU31に対し、取引管理データベース93から各利用者毎にレコードを抽出させ、抽出した各レコードにおける販売店識別情報に対応する販売店のロゴ情報をロゴ管理サーバ40から取得させ、取引情報と販売店のロゴ情報とを電子メールの添付ファイルに格納させ、その電

子メールを利用者端末10'に送信させるプログラムである。なお、このクレジット明細通知プログラム94は、そのプログラムを格納したフレキシブルディスク101やCD-ROMディスク102がFDD35やCD-ROMドライブ36にセットされてそれらドライブ35, 36から読み出されることにより、HDD34にインストールされたものであっても良い。

【0124】

利用者端末10'は、図29のブロック図に示すように、第1の実施形態の利用者端末20と同じ内部回路の構成を有する。但し、そのHDD14には、メーカーやWWWブラウザとともに、利用者の情報を管理するための一般的なソフトウェアに付属するカレンダー画面のデータ（HTML形式で記述されている）と、カレンダー画面更新プログラム95とが格納されている。カレンダー画面更新プログラム95は、CPU11に対し、クレジット会社端末30'から電子メールにて受信した情報に基づいて、カレンダー画面（図31参照）のデータに、ロゴを表示するためのデータを追加させるプログラムである。

【0125】

次に、上述したような構成を有するコンピュータネットワークシステムにおいて実行される処理について説明する。

【0126】

利用者が販売店において商品を購入し、クレジットカードを利用して決済すると、クレジット会社端末30'内の取引管理データベース93には、利用者の商取引に関する情報である決済識別番号、利用者識別情報、決済日時、販売店識別情報、合計金額からなるレコードが、格納される。また、販売店端末20'内の販売管理データベース91には、その利用者の商取引に関する情報である決済識別番号、利用者識別番号、決済日時、メーカー識別番号、メーカー名、商品識別番号、商品名、価格、及びメーカー保証期間からなるレコードが、格納される。

【0127】

そして、クレジット会社端末30'では、取引管理データベース93にレコードが格納されると、クレジット明細通知プログラム94がCPU31によって読み込まれることにより、クレジット明細通知処理が開始される。このクレジット

明細通知処理の内容を、図30に示す。

【0128】

図30に示すように、明細通知処理開始後、最初のS401では、CPU31は、取引管理データベース93に格納されたレコードを読み込む。

【0129】

次のS402では、CPU31は、ロゴ管理サーバ40へアクセスする。

【0130】

次のS403では、CPU31は、S401において読み込んだレコードの中の販売店識別情報に対応する販売店のロゴデータファイルのURL、販売店のロゴの有効期間、販売店のウェブページのURLを、ロゴマスターテーブル64から取得する。

【0131】

次のS404では、CPU31は、この時点の年月日がS403において取得した販売店のロゴの有効期間内であるか否かをチェックする。そして、有効期間内であった場合には、CPU31は、処理をS405に進める。

【0132】

S405では、CPU31は、当該レコードの「販売店ロゴ」欄及び「販売店ロゴアドレス」欄に、S403において取得した販売店のロゴデータファイルのURL、及び、販売店のウェブページのURLを格納する。そして、CPU31は、処理をS407に進める。

【0133】

一方、S404において、有効期間外であった場合には、CPU31は処理をS406に進める。

【0134】

S406では、CPU31は、当該レコードの「販売店ロゴ」欄にダミーファイルのURLを格納するとともに、「販売店ロゴアドレス」欄に、S403において取得したウェブページのURLを格納する。そして、CPU31は、処理をS407に進める。

【0135】

S407では、CPU31は、当該レコード中の販売店識別番号が示す販売店のホームページのURLと、決済識別番号と、ロゴ情報（ロゴデータファイルのURL、ウェブページのURL）と、決済日時とからなるレコード群を格納したファイルを作成する。

【0136】

次のS408では、CPU31は、S407において生成したファイルを電子メールに添付し、この電子メールを、当該レコード中の利用者識別番号が示す利用者の利用者端末10'の電子メールアドレス宛に送信する。そして、CPU31は、クレジット明細通知処理を終了する。

【0137】

以上を示したクレジット明細通知処理により、送信された電子メールは、利用者端末10'のHDD14内に格納される。すると、利用者端末10'では、それトリガとして、カレンダー画面更新プログラム95がCPU11によって読み込まれ、カレンダー画面更新処理が開始される。

【0138】

このカレンダー画面更新処理の開始後、CPU11は、HDD14内に格納された電子メールに添付されているファイル内のレコードの決済日時を読み出すとともに、HDD14内に格納されているカレンダー画面のデータを読み出し、カレンダー画面における当該決済日時に対応する欄にツールボタンを定義することによってカレンダー画面のデータを更新し、カレンダー画面更新処理を終了する。

【0139】

このようなカレンダー画面更新処理によって、更新されるカレンダー画面の画面例を、図31に示す。図31に示すように、カレンダー画面3には、1箇月分の日にち毎に分割された複数の欄が、示されており、決済日時に対応する日にちの欄内には、クリック可能なツールボタンが定義されている。これらツールボタンには、クレジット会社端末30'から通知された販売店識別情報に対応するロゴが表示されるように、その販売店のロゴデータファイルのURLが設定される。また、このツールボタンには、販売店のウェブページのURLがリンク先とし

て設定される。さらに、このツールボタンには、画面上には表示されないコメント文として決済識別番号が付加されている。従って、図 3 1 に示すカレンダー画面 3 には、決済識別番号は示されていない。

【 0 1 4 0 】

そして、利用者が、利用者端末 1 0' 上の WWW ブラウザの実行を開始させて、更新後のカレンダー画面 3 のデータが格納されたファイルを指定すると、WWW ブラウザは、カレンダー画面 3 を表示させる。このとき、WWW ブラウザは、カレンダー画面 3 のツールボタンに設定されている URL に従ってロゴ管理サーバ 4 0 へアクセスし、URL に含まれるファイル名が示すロゴデータファイルをロゴ管理サーバ 4 0 から取得し、ロゴデータファイルに格納されるイメージデータに基づくイメージを、対応するツールボタンに貼り付けて表示する。なお、当該ファイル名が示すファイルがダミーファイルであった場合には、ツールボタンには、枠のみが示されるか、或いは、ダミーのロゴが表示され、その日にち欄において決済があった旨が確認できるようになっている。

【 0 1 4 1 】

このように表示されたカレンダー画面 3 上のロゴが利用者によってクリックされると、WWW ブラウザは、そのツールボタンに設定されている URL が示す販売店端末 2 0' にアクセスする。そして、WWW ブラウザは、このツールボタンに付加されている決済識別番号に対応するウェブページのデータを返送するように要求するリクエストメッセージを、送信する。

【 0 1 4 2 】

すると、販売店端末 2 0' では、受信したリクエストメッセージに従って、CGI プログラム又はサブルーチンである販売店明細通知プログラム 9 2 が CPU 2 1 によって読み込まれ、販売店明細通知処理が開始される。その販売店明細通知処理の内容を、図 3 2 に示す。

【 0 1 4 3 】

図 3 2 に示すように、ロゴ取得処理の開始後、最初の S 5 0 1 では、CPU 2 1 は、当該決済識別番号を有するレコードを販売管理データベース 9 1 から抽出する。

【0144】

次のS502では、CPU21は、S501において抽出したレコードのうち、最初のレコードを読み込む。

【0145】

次のS503では、CPU21は、この時点での年月日がS502において読み込んだレコードの中のメーカー保証期間内であるか否かをチェックする。そして、メーカー保証期間外であった場合には、CPU21は、処理をS504に進める。

【0146】

S504では、CPU21は、当該レコードの「メーカーロゴ」欄にダミーファイルのファイル名を格納する。そして、処理をS506に進める。

【0147】

一方、S504において、メーカー保証期間内であった場合には、CPU21は、処理をS505に進める。

【0148】

そして、S505では、CPU21は、当該レコードの「メーカーロゴ」欄が空欄であるか否かをチェックする。そして、「メーカーロゴ」欄が空欄であった場合には、CPU21は、処理をS506に進める。

【0149】

S506では、CPU21は、ロゴ管理サーバ40へアクセスする。

【0150】

次のS507では、CPU21は、S502において読み込んだレコードの中のメーカー識別情報に対応するメーカーのロゴデータファイルのURL、メーカーのロゴの有効期間、メーカーのウェブページのURLを、ロゴマスターテーブル64から取得する。

【0151】

次のS508では、CPU21は、当該レコード中の決済日時から現時点までの経過期間がS507において取得したメーカーのロゴの有効期間内であるか否かをチェックする。そして、有効期間内でなかった場合には、CPU21は、処理

をS510に進める。

【0152】

S509では、CPU21は、当該レコードの「メーカーロゴ」欄及び「ロゴアドレス」欄に、S507において取得したメーカーのロゴデータファイルのURL、及び、ウェブページのURLを格納する。そして、CPU21は、処理をS511に進める。

【0153】

一方、S508において、有効期間外であった場合には、CPU21は処理をS510に進める。

【0154】

S510では、CPU21は、当該レコードの「メーカーロゴ」欄にダミーファイルのURLを格納する。そして、CPU21は、処理をS511に進める。

【0155】

また、S505において、「メーカーロゴ」欄が空欄でなかった場合には、CPU21は、処理をS511に進める。

【0156】

S511では、CPU21は、次のレコードがあるか否かをチェックする。そして、次のレコードがあった場合には、CPU21は、処理をS512に進める。

【0157】

S512では、CPU21は、当該次のレコードを読み込んで、処理をS503に戻す。

【0158】

一方、S511において、次のレコードがなかった場合には、CPU21は、処理をS513に進める。

【0159】

S513では、CPU21は、リクエストメッセージ中の決済識別番号と、販売管理データベース91中における当該決済識別番号を含む全レコードに含まれている利用者識別番号、決済日時、全ての商品情報（メーカー識別情報、商品名、

価格、メーカー保証期間、販売店保証期間）及びロゴ情報（ロゴデータファイルの URL、ウェブページの URL）とに基づいて、販売店明細画面のデータを生成する。この販売店明細画面の一例を図 3 3 に示す。図 3 3 に示すように、販売店明細画面 4 には、明細表 4 a が示されている。明細表 4 a は、各行が取引日時欄、伝票コード欄、摘要欄、製造元保証欄、金額欄に区切られることによって構成され、各行の取引日時欄、伝票コード欄、摘要欄、金額欄には、夫々、決済日時、決済識別番号、各商品情報中の商品名、その商品の価格が、記述される。また、明細表 4 a の製造元保証欄内には、クリック可能なツールボタンが定義され、これらツールボタンには、各商品についてのメーカーロゴが表示されるように、その商品についてのロゴ情報中のメーカーロゴデータファイルの URL が設定される。さらに、その商品についてのロゴ情報中にメーカーのウェブページの URL が格納されている場合には、明細表 4 a の製造元保証欄内に定義されているツールボタンには、その URL がリンク先として設定される。また、販売店明細画面 4 には、利用者がこの販売店において決済した時の商品の価格の合計や、その合計に対する消費税額や、消費税込みの合計や、その決済日時も、示される。そして、このような販売店明細画面 4 のデータを生成した後、CPU 2 1 は、処理を S 5 1 4 に進める。

【0160】

S 5 1 4 では、CPU 2 1 は、生成した販売店明細画面のデータを利用者端末 1 0' に送信し、販売店明細通知処理を終了する。

【0161】

以上に示した販売店明細通知処理により、データを受信した利用者端末 1 0' 上の WWW ブラウザは、図 3 3 に示すような販売店明細画面 4 をディスプレイ 1 0 a に表示する。このとき、WWW ブラウザは、明細表 4 a の製造元保証欄内のツールボタンに設定されている URL に従ってロゴ管理サーバ 4 0 へアクセスし、URL に含まれるファイル名が示すロゴデータファイルをロゴ管理サーバ 4 0 から取得し、ロゴデータファイルに格納されるイメージデータに基づくイメージを、対応する製造元保証欄内のツールボタンに貼り付けて表示する。なお、当該ファイル名が示すファイルがダミーファイルであった場合には、ツールボタンに

は、何も表示されないか、若しくはダミーのロゴが表示される。

【0162】

このように、第3の実施形態によれば、利用者端末10'では、クレジット会社端末30'から決済識別番号及び決済日時とともに販売店のロゴ情報を受信すると、カレンダー画面3が更新される。そして、このカレンダー画面3がディスプレイ10aに表示されると、このカレンダー画面3には、販売元のロゴが表示される場合もあるので、利用者は、このカレンダー画面3を見れば、クレジットカードを利用して決済した日にちと販売店とを、瞬時に把握することができる。

【0163】

また、カレンダー画面3に表示されているロゴが利用者によってクリックされると、販売店端末20'から販売店明細画面4のデータが送信されてディスプレイ10aに表示される。このとき、この販売店明細画面4の明細表4aの製造元保証欄には、商品の製造メーカのロゴが表示される場合もあるので、利用者は、この販売店明細画面4を見れば、その内容を瞬時に把握することができる。

【0164】

なお、本発明は、上記実施形態のみに限定されるものではない。例えば、販売店やメーカのロゴ情報を取得し、明細表の形式に整えたものを通信網を介して利用者端末に送信するのではなく、従来の紙の明細書にロゴを印字したり、銀行通帳の明細にロゴを印字したりするような方法を採用しても良い。

【0165】

(付記1)

商業者との間で商取引を行う利用者の利用者端末に前記商取引についての明細情報を送信するための明細通知方法であって、

前記商業者と前記利用者との間の個々の商取引に関する商取引情報を記憶し、
前記商取引に関わる者が営業上利用するマークに関するロゴ情報を、前記商取引情報に応じて取得し、

取得した前記ロゴ情報と前記商取引情報とを対応させた明細情報を生成し、
生成した前記明細情報を前記利用者端末へ送信する
ことを特徴とする明細通知方法。

【0166】

(付記2)

前記ロゴ情報には、前記利用者と商取引をした前記商業者自身が営業上利用するマークに関する情報が、含まれることを特徴とする付記1記載の明細通知方法。

【0167】

(付記3)

前記ロゴ情報には、前記利用者が購入した商品の製造者が営業上利用するマークに関する情報が、含まれることを特徴とする付記1記載の明細通知方法。

【0168】

(付記4)

前記商取引情報には、割賦購入斡旋業者から通知された取引情報が、含まれることを特徴とする付記1, 2又は3記載の明細通知方法。

【0169】

(付記5)

前記商取引情報には、前記商業者から通知された商品情報が、含まれることを特徴とする付記1乃至4の何れかに記載の明細通知方法。

【0170】

(付記6)

前記商取引情報を、前記商業者の端末から取得して記憶することを特徴とする付記1乃至5の何れかに記載の明細通知方法。

【0171】

(付記7)

前記ロゴ情報を、前記利用者端末からの要求があった場合に、取得することを特徴とする付記1乃至6の何れかに記載の明細通知方法。

【0172】

(付記8)

商業者との間で商取引を行う利用者の利用者端末に前記商取引に関する明細情

報を送信する明細通知装置であって、

前記商業者と前記利用者との間の個々の商取引に関する商取引情報を記憶する記憶部と、

前記商取引に関わる者が営業上利用するマークに関するロゴ情報を、前記記憶部内の商取引情報に応じて取得するロゴ情報取得部と、

前記ロゴ情報取得部において取得された前記ロゴ情報と前記記憶部内の商取引情報とを対応させた明細情報を生成する明細生成部と、

前記明細生成部において生成された前記明細情報を前記利用者端末へ送信する送信部と

を備えることを特徴とする明細通知装置。

【 0 1 7 3 】

(付記 9)

商業者との間で商取引を行う利用者の利用者端末と接続されたコンピュータに対し、

前記商取引に関する商取引情報に基づいて、前記商取引に関わる者が営業上利用するマークに関するロゴ情報を取得させ、

取得した前記ロゴ情報と前記商取引情報とを対応させた明細情報を生成させ、

生成した前記明細情報を前記利用者端末へ送信させる

ことを特徴とする明細通知プログラム。

【 0 1 7 4 】

(付記 1 0)

商業者との間で商取引を行う利用者の利用者端末と接続されたコンピュータに対し、

前記商取引に関する商取引情報に基づいて、前記商取引に関わる者が営業上利用するマークに関するロゴ情報を取得させ、

取得した前記ロゴ情報と前記商取引情報とを対応させた明細情報を生成させ、

生成した前記明細情報を前記利用者端末へ送信させる

明細通知プログラムを格納したコンピュータ可読媒体。

【 0 1 7 5 】

(付記 1 1)

商業者と利用者との間で行われた商取引についての情報を表示するための明細表示方法であって、

前記商業者と前記利用者との間の個々の商取引に関する商取引情報と、前記商取引に関わる者が営業上利用するマークに関するロゴ情報とを受信すると、これら商取引情報及びロゴ情報を記憶し、

前記商取引情報と前記ロゴ情報とが対応した状態で示された明細画面を生成し

生成した明細画面を表示すること
ことを特徴とする明細表示方法。

【0 1 7 6】

【発明の効果】

以上に説明したように、本発明によれば、利用者の商取引の記録である明細を視覚的に確認し易い状態で利用者に通知することができる。

【図面の簡単な説明】

【図 1】 第 1 の実施形態によるシステム全体の概略構成を示す説明図

【図 2】 利用者端末の内部回路の概略構成を示すブロック図

【図 3】 販売店端末の内部回路の概略構成を示すブロック図

【図 4】 クレジット会社端末の内部回路の概略構成を示すブロック図

【図 5】 販売店端末に格納される販売管理データベースのデータ構造の一例を示す例示図

【図 6】 クレジット会社端末に格納される取引管理データベースのデータ構造の一例を示す例示図

【図 7】 クレジット会社端末に格納される販売店管理データベースのデータ構造の一例を示す例示図

【図 8】 ロゴ管理サーバの内部回路の概略構成を示すブロック図

【図 9】 ロゴ管理サーバに格納されるロゴマスターテーブルのデータ構造の一例を示す例示図

【図 1 0】 明細通知サーバの内部回路の概略構成を示すブロック図

【図 1 1】 明細通知サーバに格納される明細管理データベースのデータ構造の一例を示す例示図

【図 1 2】 明細通知サーバにおいて実行される明細生成処理の内容を示すフローチャート

【図 1 3】 明細通知サーバにおいて実行される明細通知処理の内容を示すフローチャート

【図 1 4】 明細通知サーバにおいて実行されるロゴ情報取得処理サブルーチンの内容を示すフローチャート

【図 1 5】 利用者端末のディスプレイに表示される明細画面の画面例

【図 1 6】 第 2 の実施形態によるシステム全体の処理の流れを示す説明図

【図 1 7】 携帯電話機の内部回路の概略構成を示すブロック図

【図 1 8】 販売店端末の内部回路の概略構成を示すブロック図

【図 1 9】 販売店端末に格納される明細管理データベースのデータ構造の一例を示す例示図

【図 2 0】 販売店端末において実行される明細通知処理の内容を示すフローチャート

【図 2 1】 販売店端末において生成される明細画面の画面例

【図 2 2】 携帯電話機の表示部に明細画面が表示された状態を示す説明図

【図 2 3】 第 3 の実施形態によるシステム全体の処理の流れを示す説明図

【図 2 4】 第 3 の実施例によるシステム全体の概略構成を示す説明図

【図 2 5】 販売店端末の内部回路の概略構成を示すブロック図

【図 2 6】 販売店端末に格納される販売管理データベースのデータ構造の一例を示す例示図

【図 2 7】 クレジット会社端末の内部回路の概略構成を示すブロック図

【図 2 8】 クレジット会社端末に格納される取引管理データベースのデータ構造の一例を示す例示図

【図 2 9】 利用者端末の内部回路の概略構成を示すブロック図

【図 3 0】 クレジット会社端末において実行されるクレジット明細通知処理

の内容を示すフローチャート

【図 3 1】 利用者端末のディスプレイに表示されるカレンダー画面の画面例

【図 3 2】 販売店端末において実行される販売店明細通知処理の内容を示す
フローチャート

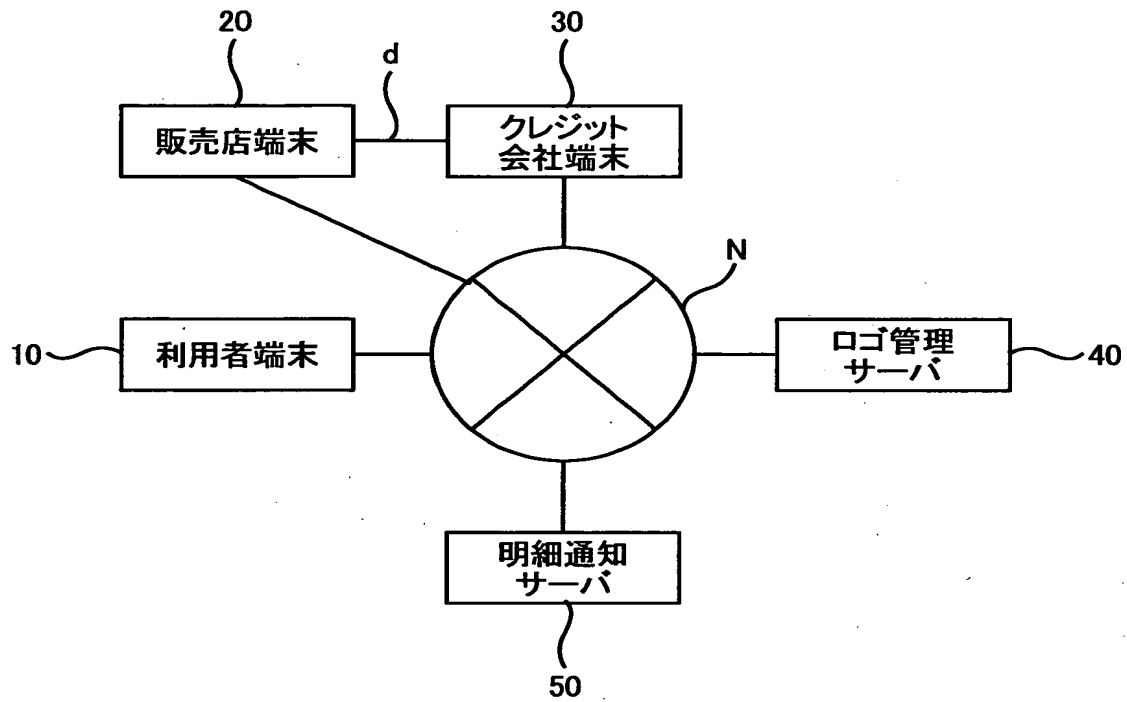
【図 3 3】 利用者端末のディスプレイに表示される販売店明細画面の画面例

【符号の説明】

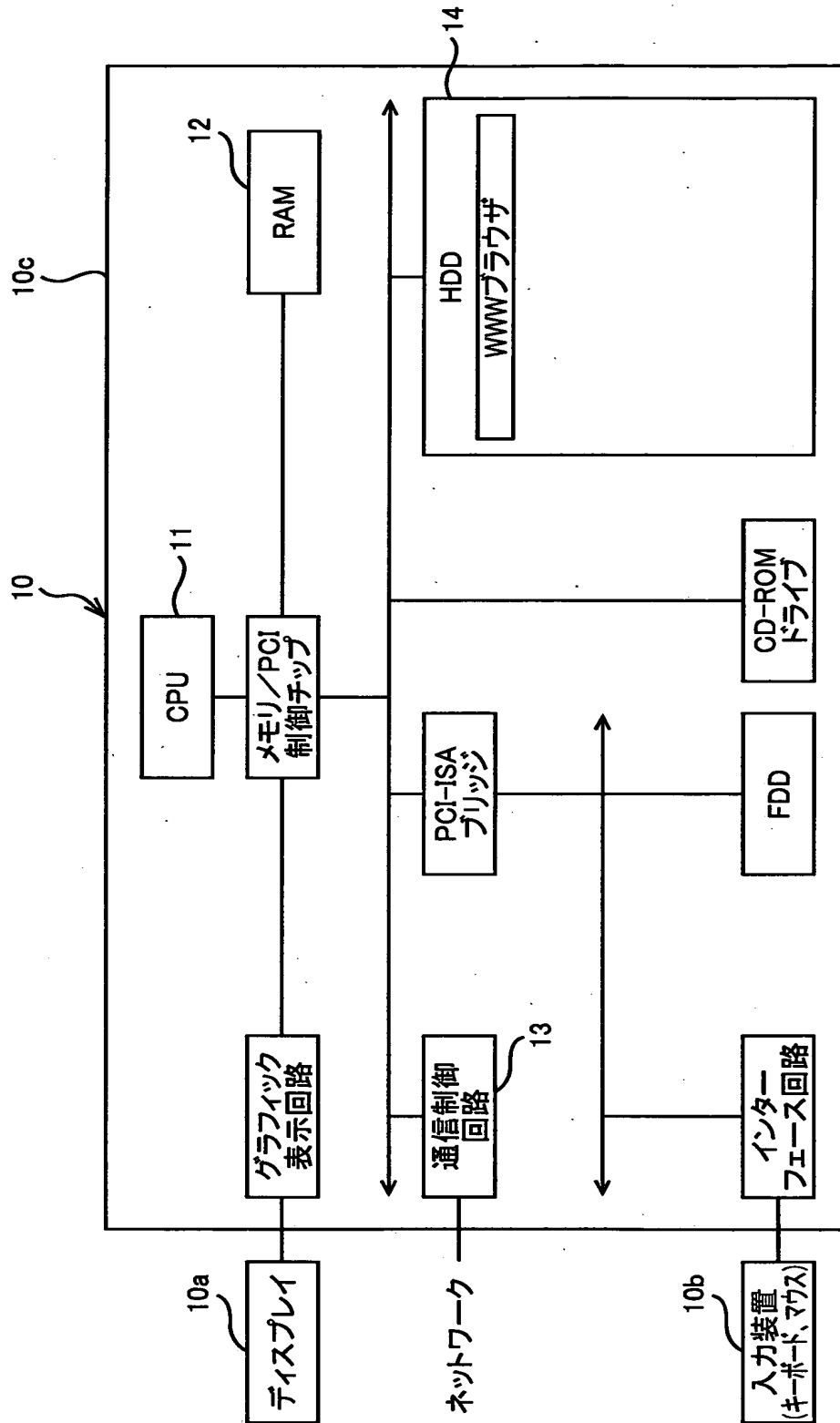
- | | |
|-----|------------|
| 1 0 | 利用者端末 |
| 2 0 | 販売店端末 |
| 3 0 | クレジット会社端末 |
| 4 0 | ロゴサーバ |
| 5 0 | 明細通知サーバ |
| 6 1 | 販売管理データベース |
| 6 2 | 取引管理データベース |
| 6 4 | ロゴマスターテーブル |
| 6 5 | 明細管理データベース |
| 6 6 | 明細生成プログラム |
| 6 7 | 明細通知プログラム |

【書類名】 図面

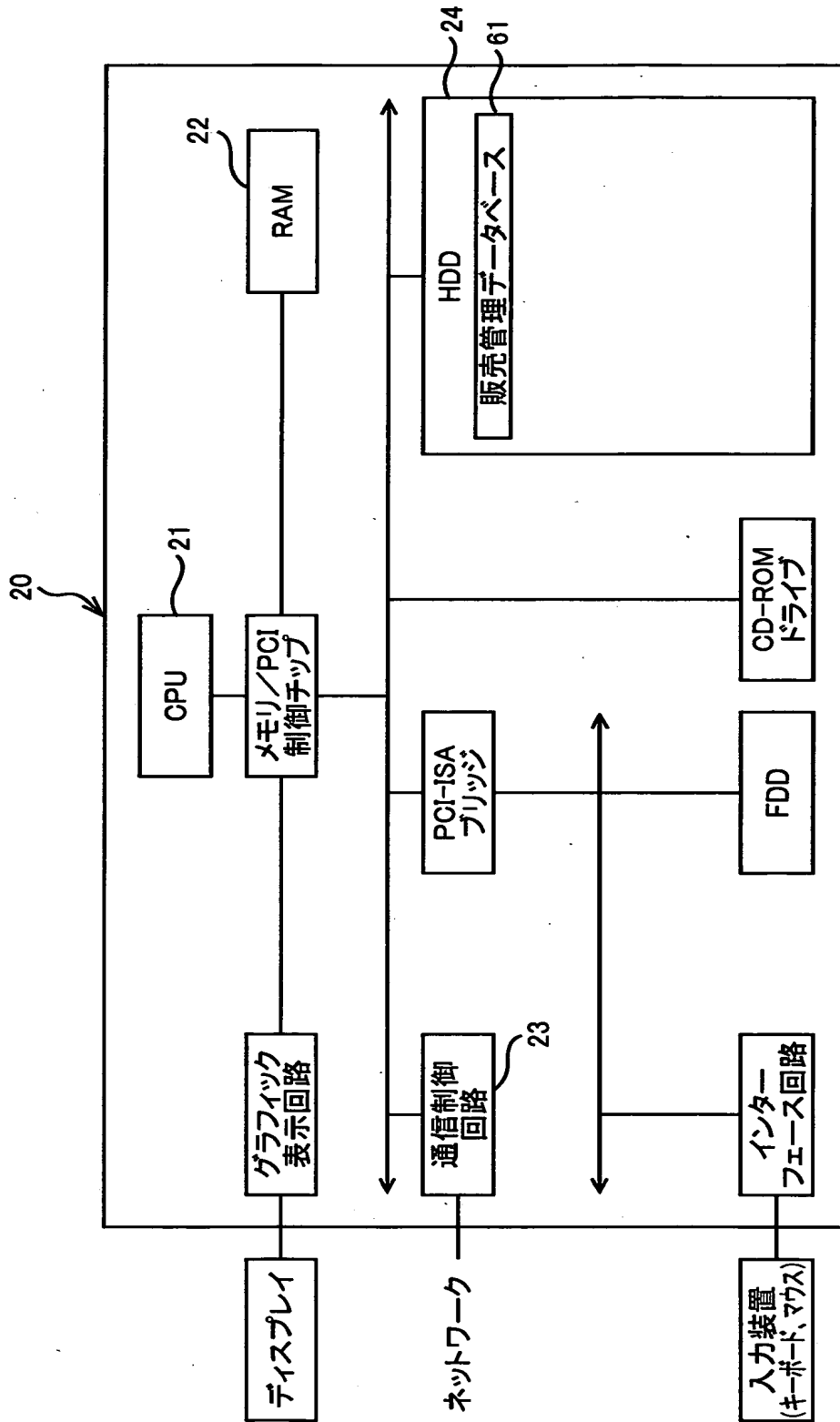
【図 1】



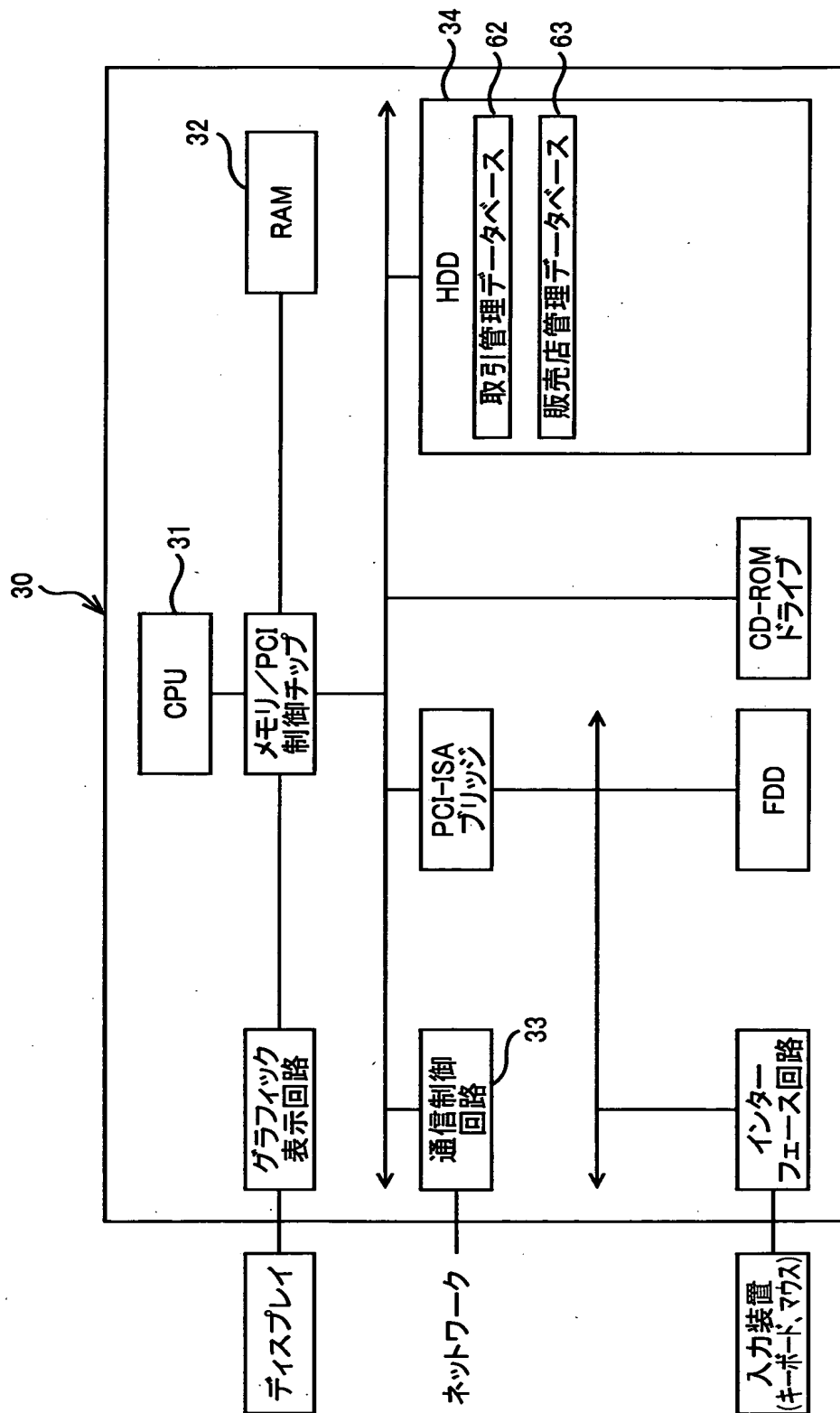
【図 2】



【図3】



【図4】



【図 5】

販売管理データベース61

取引ID	利用者ID	取引日時	メーカーID	メーカー名	商品ID	商品名	価格	メーカー保証期間	販売店保証期間
01501001	U001	2001.05.01.1300	NA000	ナシル	N543	エアコン	75,000	1年	3年
01501001	U001	2001.05.01.1300	TS000	トウサシ	T987	掃除機	25,000	1年	2年
01501002	U596	2001.05.01.1540	FJ000	フージェー	F123	パソコン	90,000	1年	3年
01501003	U343	2001.05.01.2015	HT000	ホット	H654	電球	350	1年	-

【図 6】

取引管理データベース62

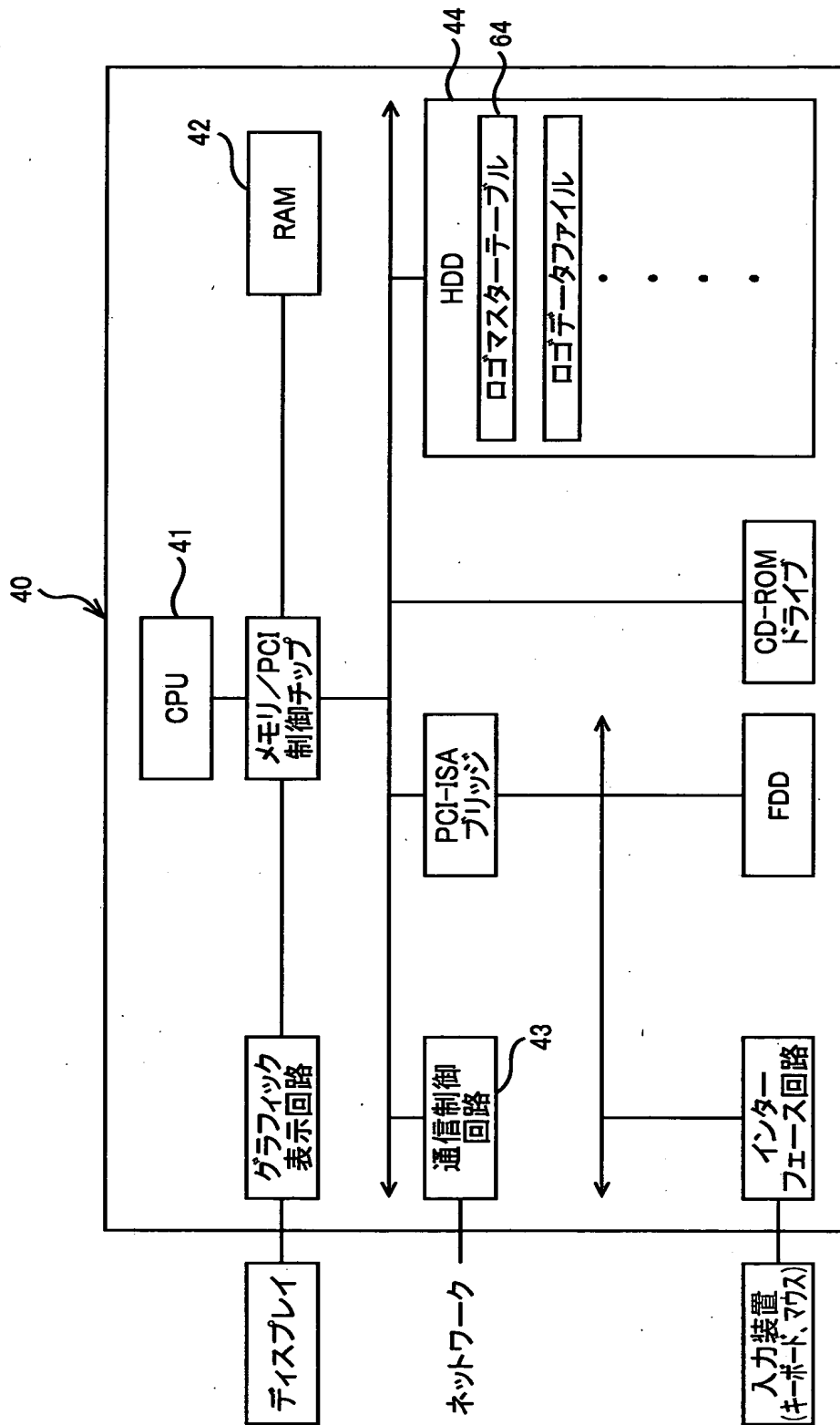
取引ID	利用者ID	取引日時	販売店ID	請求金額
01501001	U001	2001.05.01.1300	XXX123	100,000
01501002	U596	2001.05.01.1540	XXX123	90,000
x019876	U782	2001.05.03.1835	XXX124	5,000

【図 7】

販売店管理データベース63

販売店ID	販売店名	販売店アドレス
XXX123	○電器店	192.168.1.10
XXX124	△百貨店	192.168.1.11

【図8】

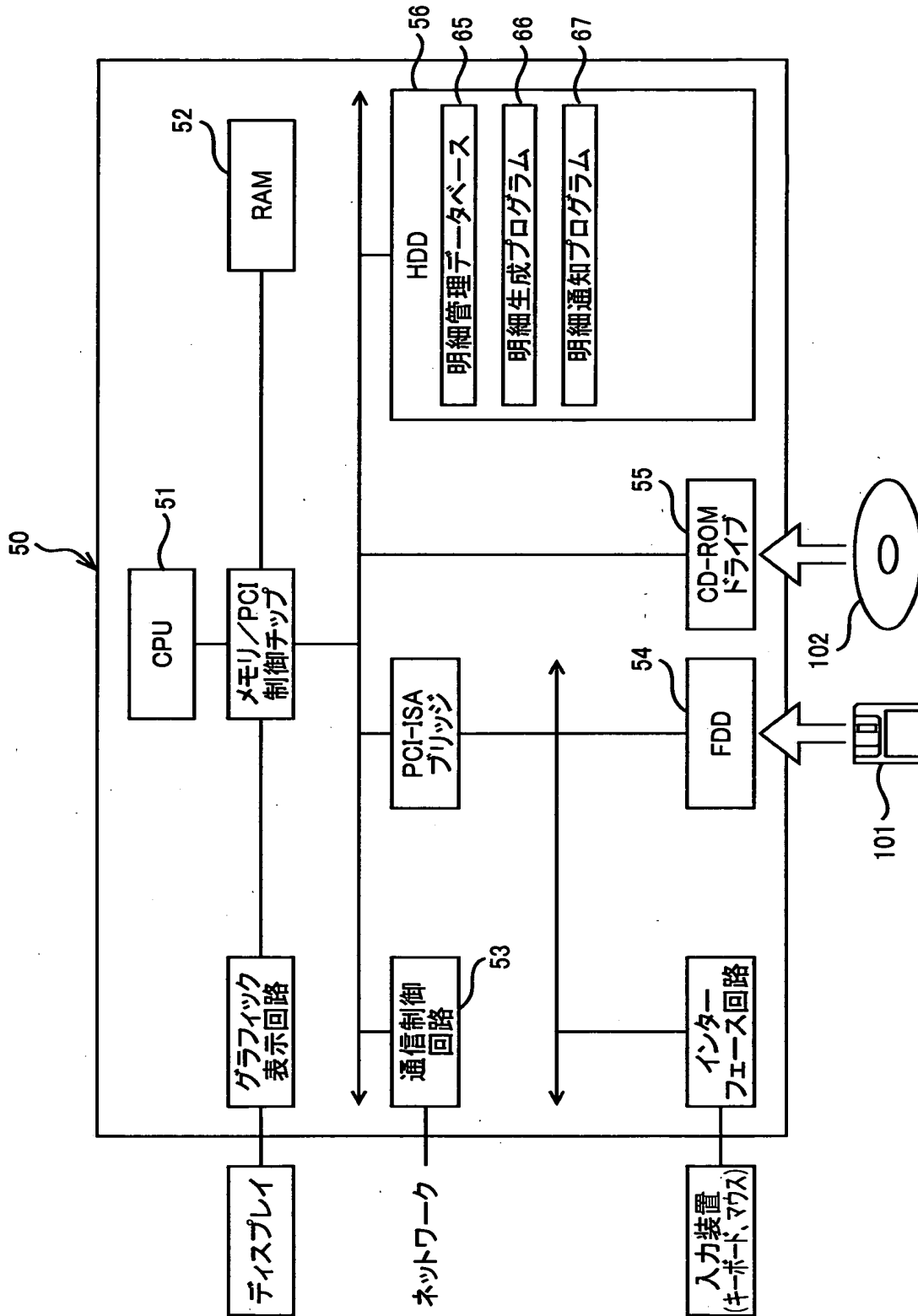


【図 9】

ロゴマスターテーブル84

ロゴID	ロゴデータ	有効期間	ロゴアドレス
NA000	NA000.jpg	1990.01.01～	http://na.co.jp
SN000	SN000.jpg	1990.01.01～	http://sn.co.jp
SN001	SN001.jpg	2001.05.01～2001.12.31	http://sn.co.jp
XXX123	XXX123.jpg	2000.04.01～	http://denki.co.jp
XXX124	XXX124.jpg	1999.10.01～	http://hyakka.co.jp

【図10】



【図 1 1】

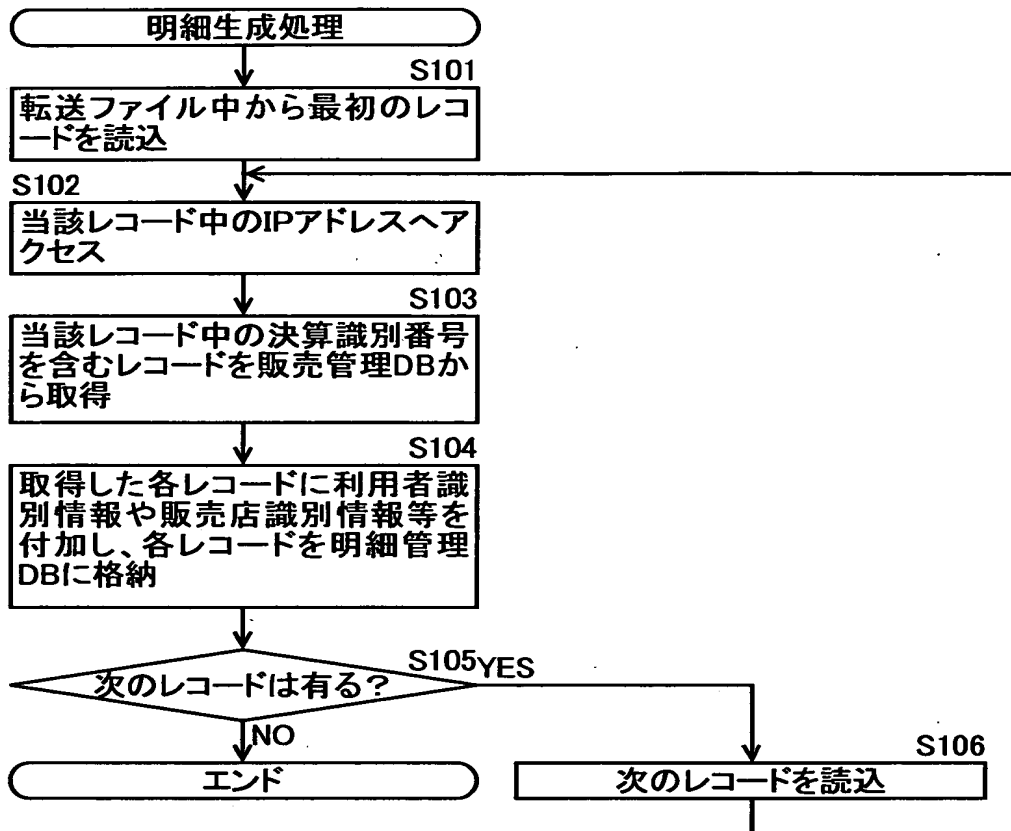
明細管理データベース65

利用者ID	取引日時	販売店ID	販売店ロゴ	販売店ロゴアドレス
U001	2001.05.01.1300	XX123	http://logo.co.jp/XXX123.jpg	http://denki.co.jp
U001	2001.05.01.1300	XX124	http://logo.co.jp/XXX124.jpg	http://hyakka.co.jp

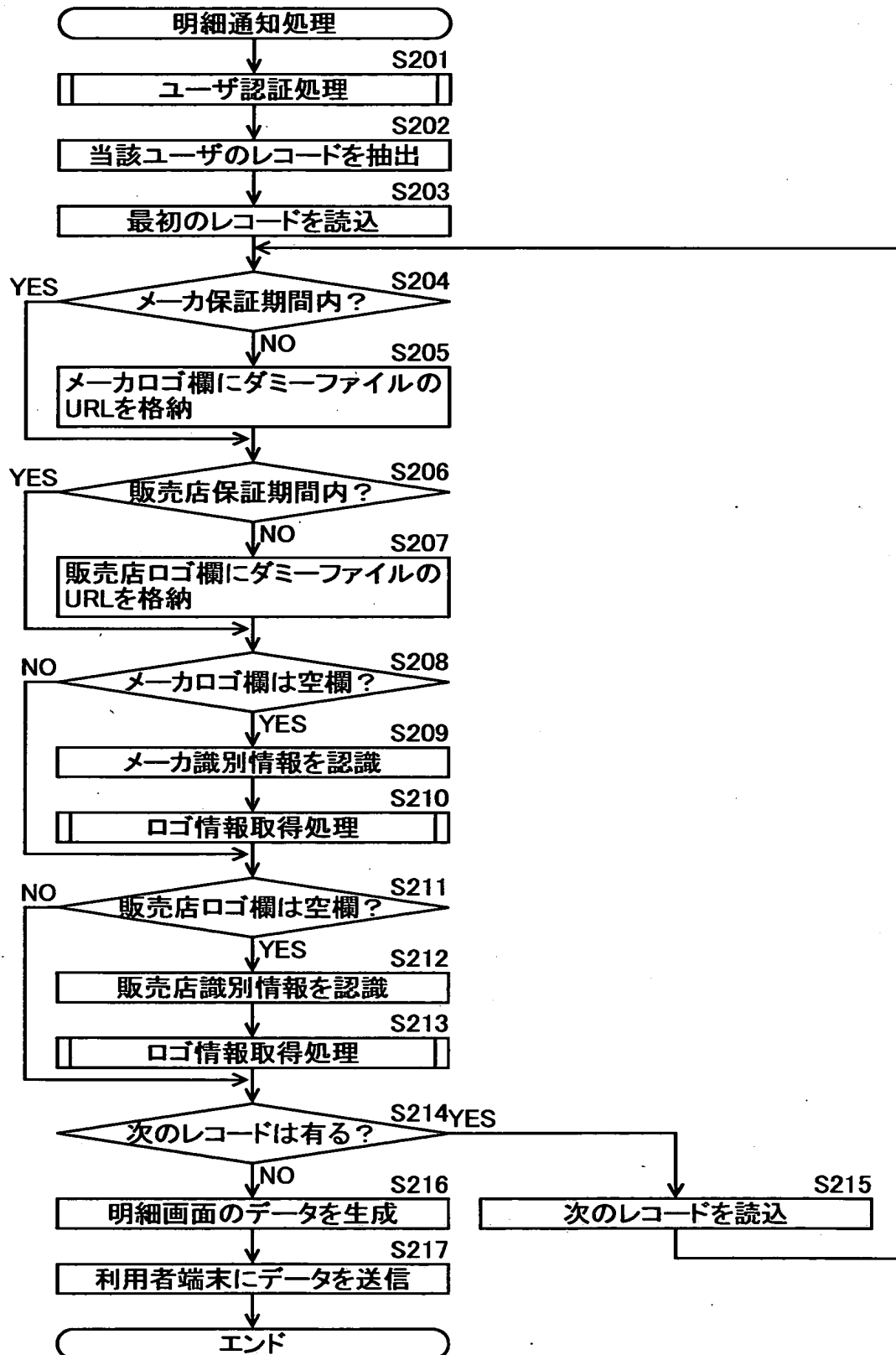
→

メーカーID	メーカーロゴ	メーカーロゴアドレス	商品名	価格	メーカー保証期間	販売店保証期
NA000	http://logo.co.jp/NA000.jpg	http://na.co.jp	エアコン	75,000	1年	3年
TS000	-	-	掃除機	25,000	1年	2年

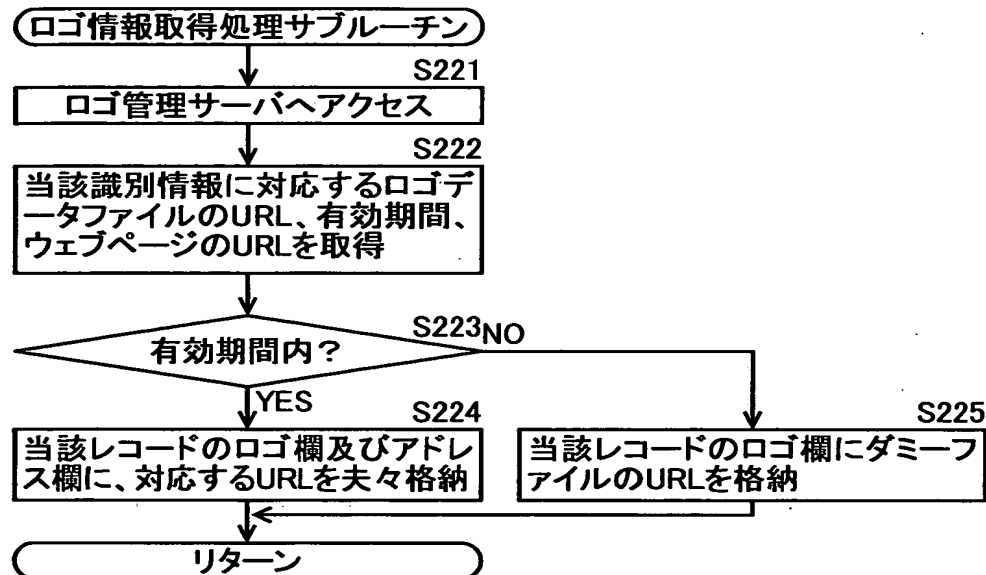
【図 1 2】



【図 1 3】



【図 1 4】



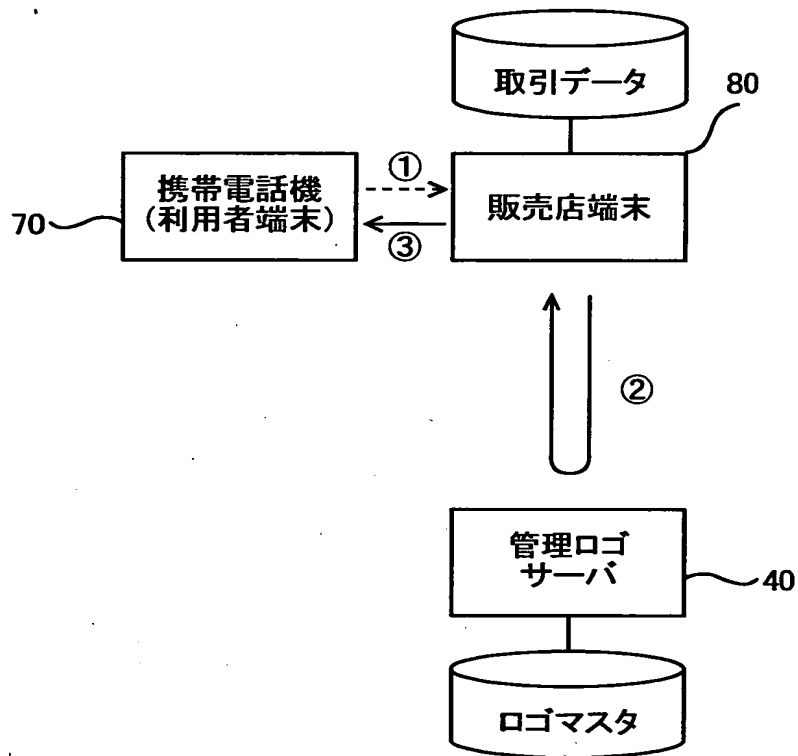
【図 1 5】

明細画面1

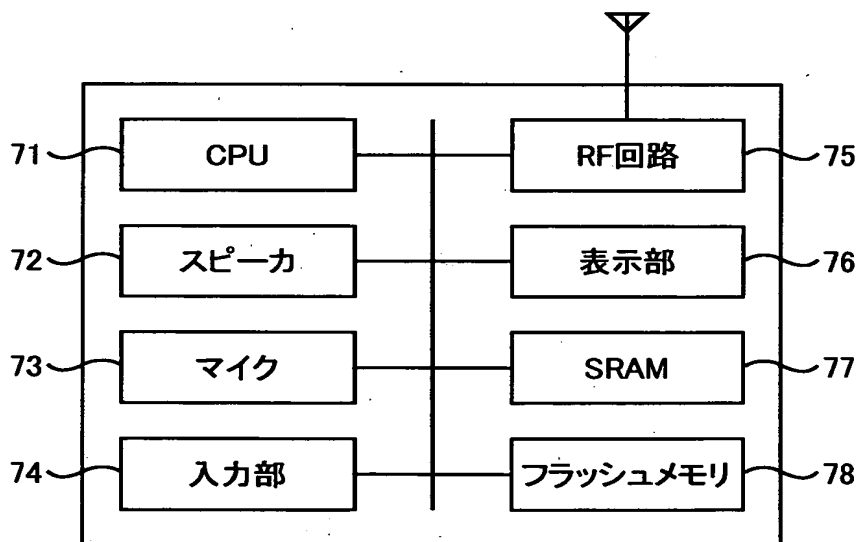
富士通信販-					
戻る	進む	中止	更新	履歴	印刷
アドレス(D)		http://www.			移動
富士通信販					
富士通太郎 さま					
カード番号: 1111-2222-3333-4444					
請求金額合計		2001年03月度		46,691円	
[取引明細]					
取引日時	製造元ロゴ	販売元ロゴ	摘要	取引金額	
2001/03/01	㊤	ABC	ハンド石油 ABC販売、レギュラー40ℓ	4,200	
2001/03/03	XYZ		XYZ 衣料	9,345	
2001/06/11	SHOOT	K	シュート カッティ 石油ファンヒーター	20,700	
2001/06/27	MoMoKo		モモコ、請求書	12,356	
以上					

1a

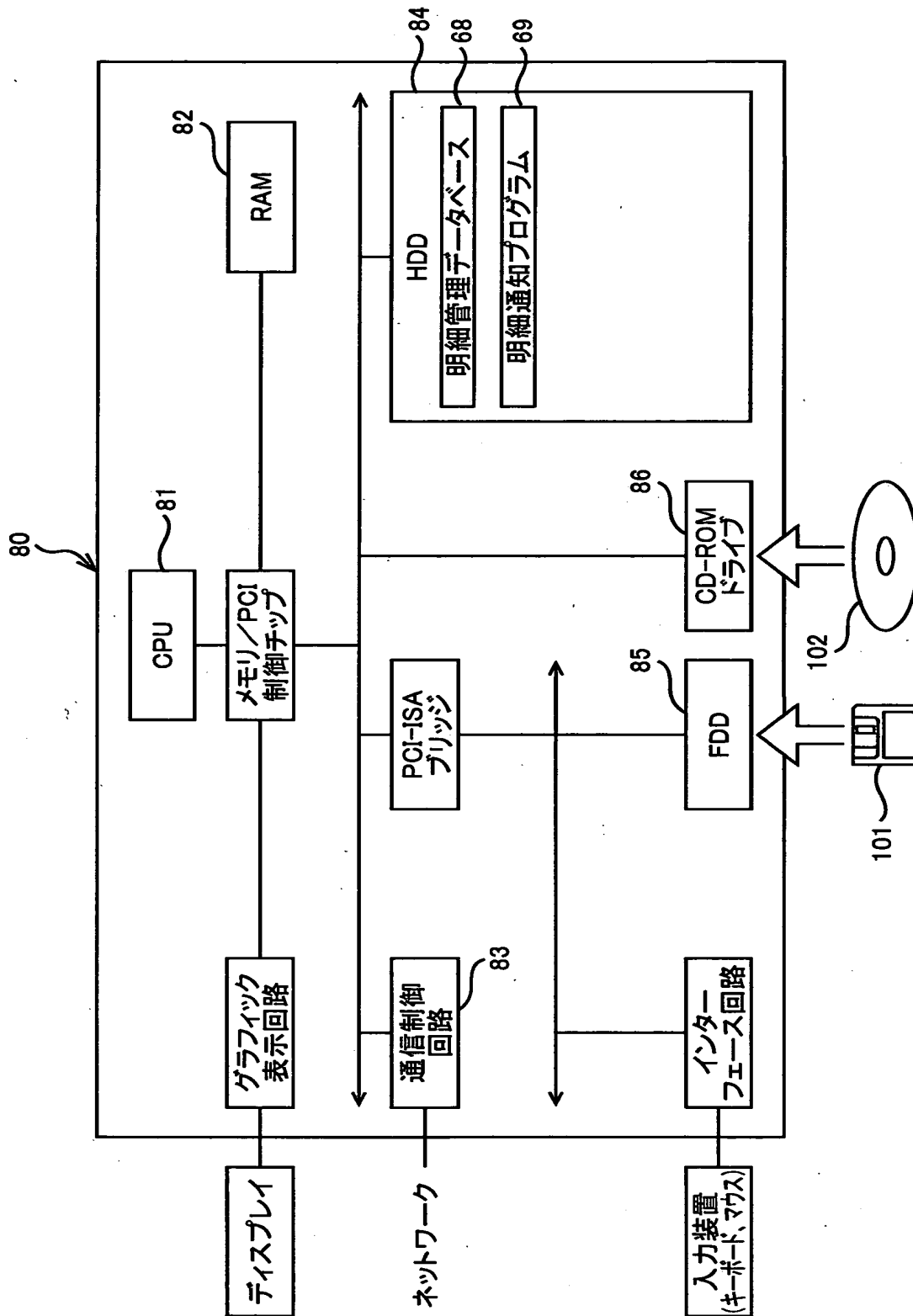
【図 1 6】



【図 1 7】



【図 1 8】

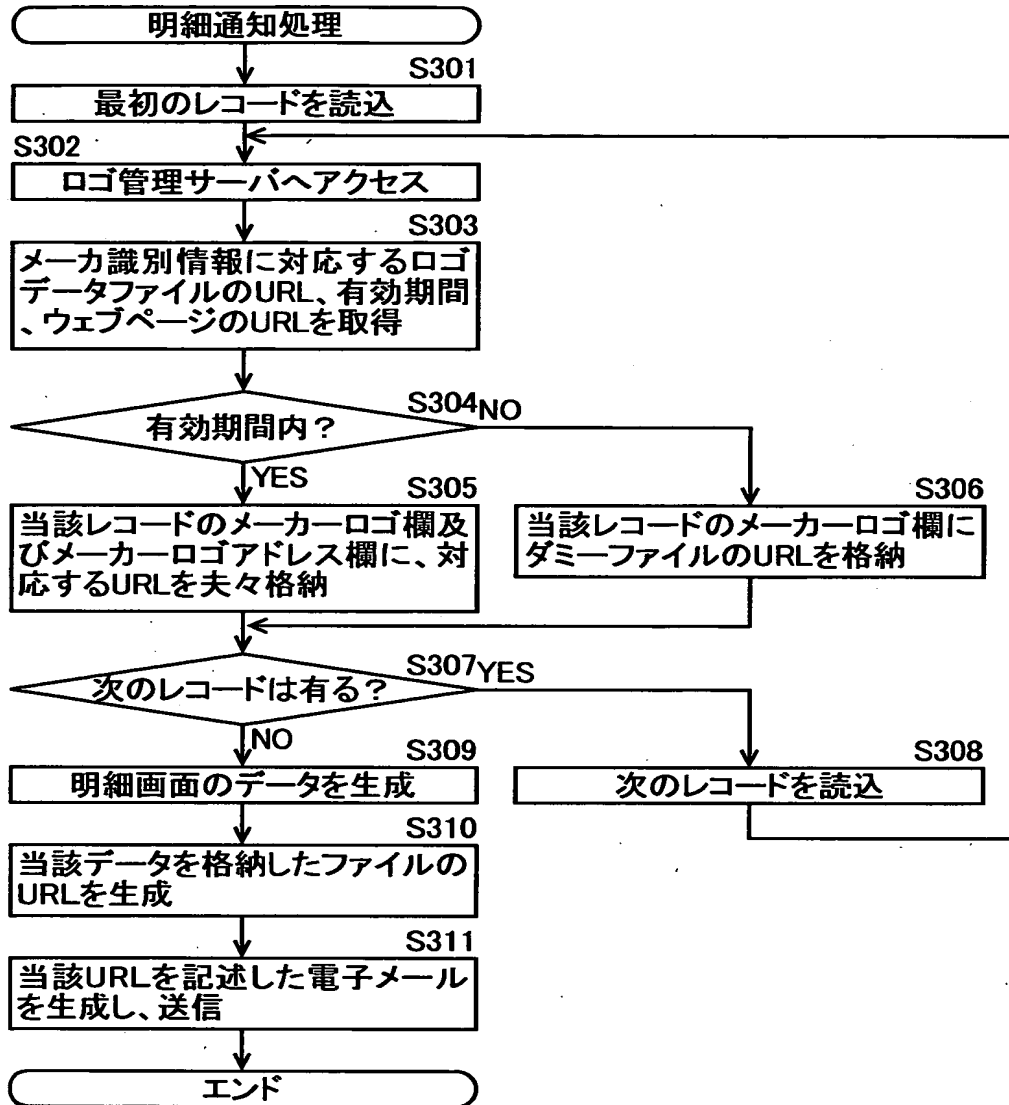


【図 19】





明細管理データベース68

利用者ID	取引日時	メーカーID	メーカーロゴ	メーカーロゴアドレス	商品名	価格
U001	2001.05.01.1300	NA000	http://logo.co.jp/NA000.jpg	http://na.co.jp	エアコン	75,000
U001	2001.05.01.1300	TS000	-	-	掃除機	25,000

【図 2 0】



【図21】

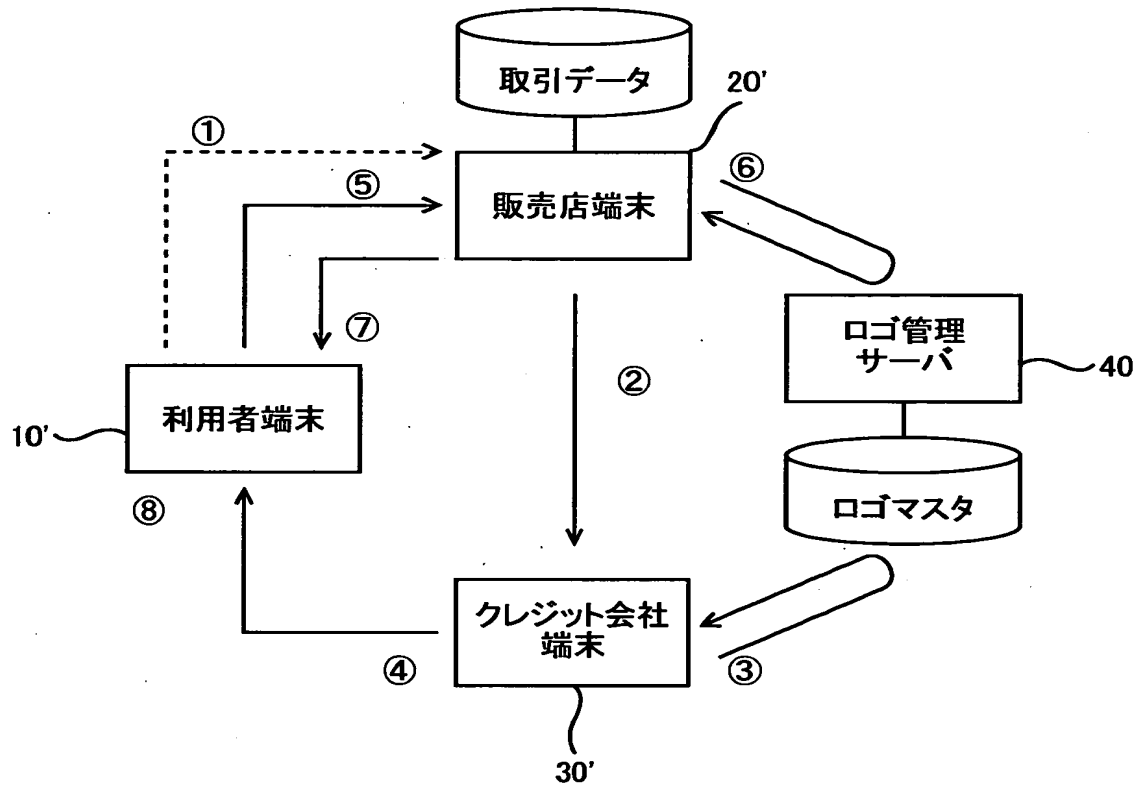
 コンビニエイト ○○町店 (0559)12-3456	
購入日時:2001年4月29日 20時15分	
1  ガリコ	アーモンドチョコレート ￥200
2  林永	牛乳1L ￥198
3  アルビー	ポテトチップ ￥128
合計金額(税抜き) ￥526	

明細画面2

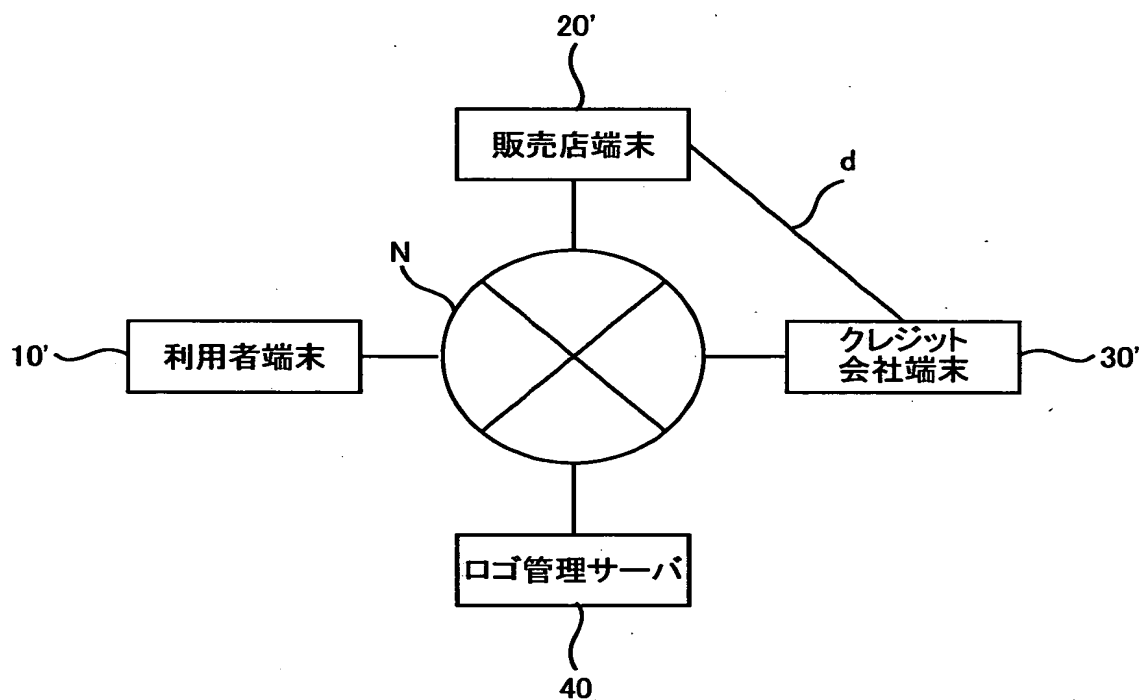
【図 2 2】



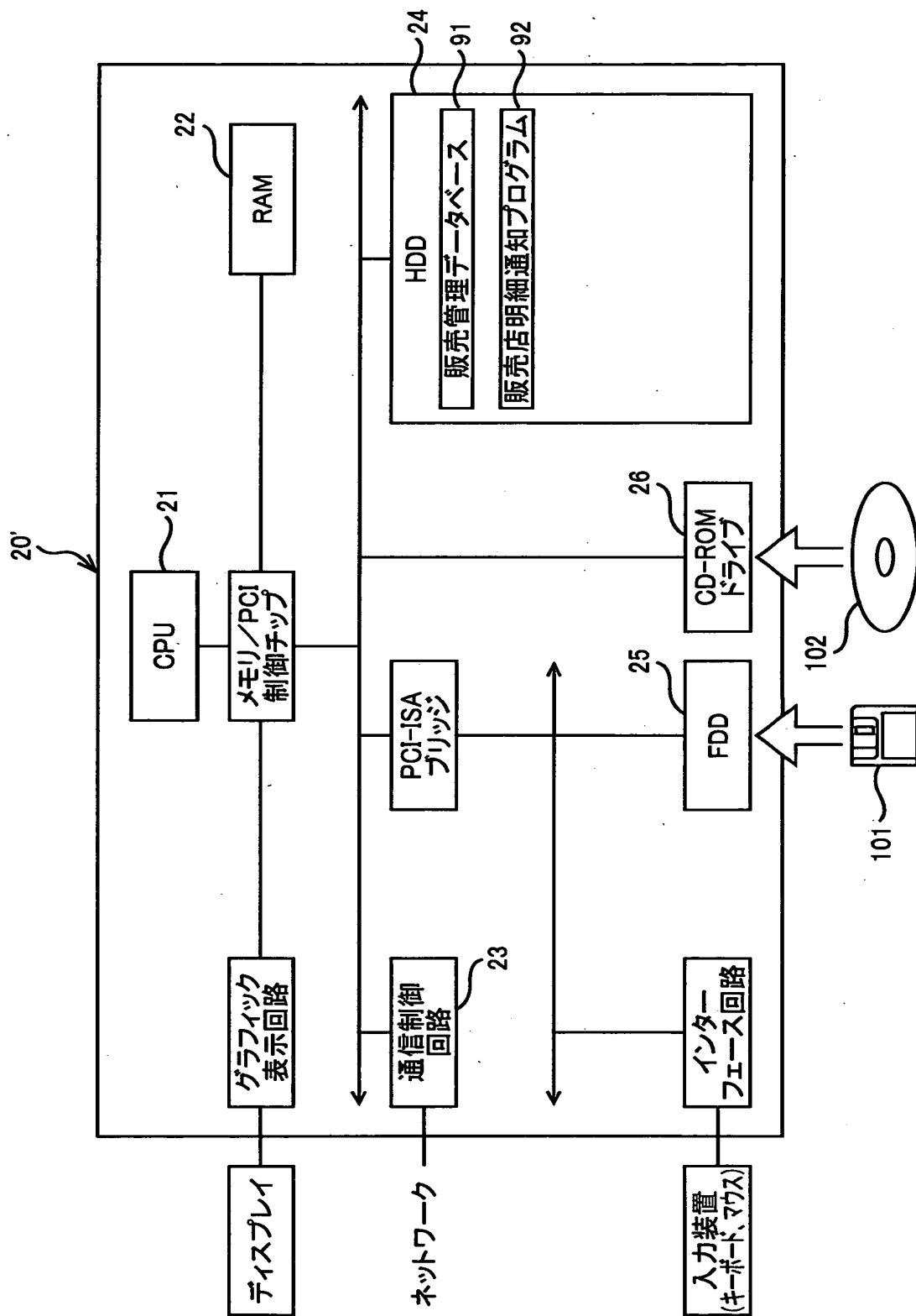
【図 23】



【図 24】



【図 25】



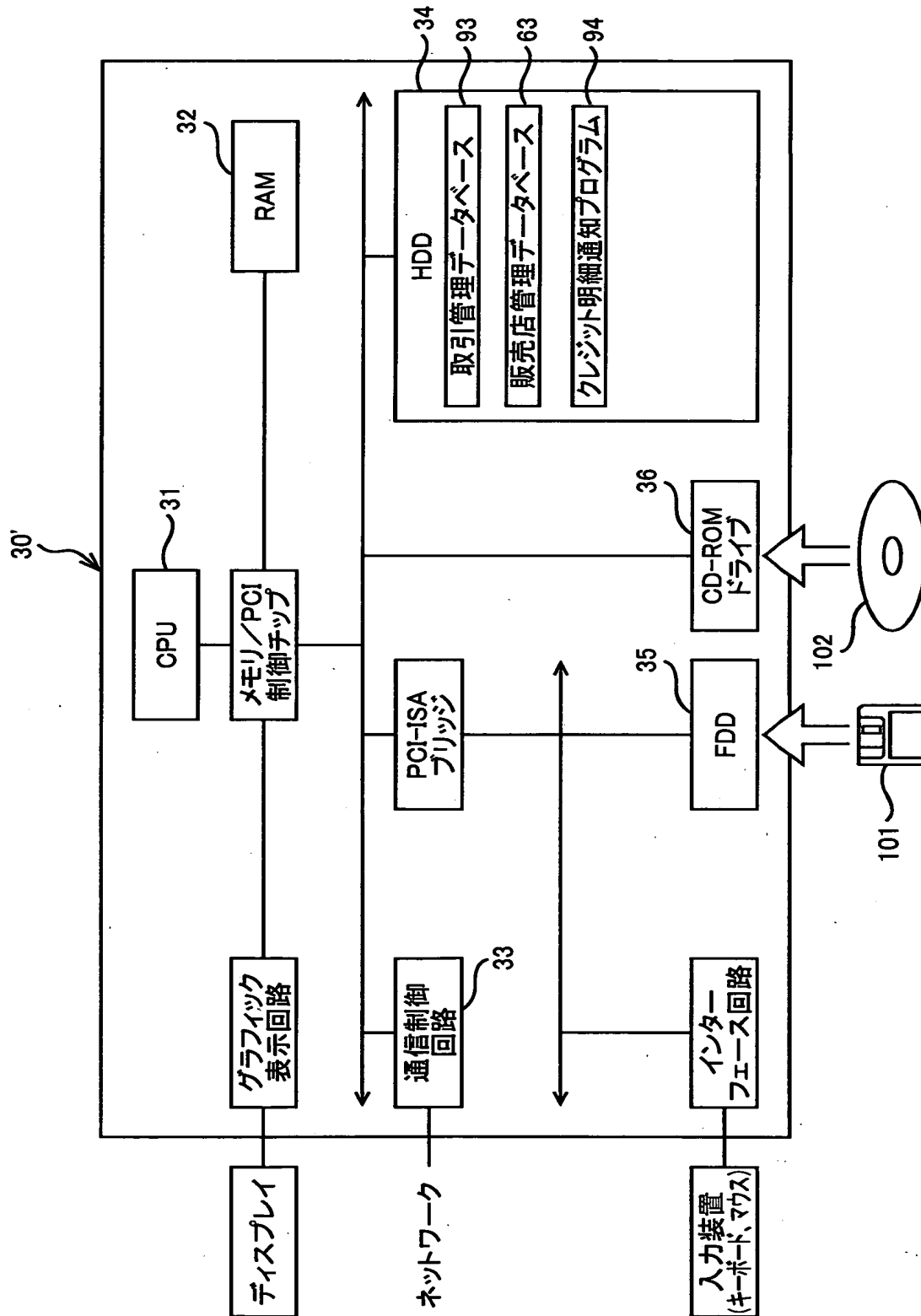
【図 26】

販売管理データベース91

取引ID	利用者ID	取引日時	メーカーID	メーカー名	メーカーロゴ	メーカーロゴアドレス
01501001	U001	2001.05.01.1300	NA000	ナシル	http://logo.co.jp/NA000.jpg	http://na.co.jp
01501001	U001	2001.05.01.1300	TS000	トウサン	-	-
01501002	U596	2001.05.01.1540	FJ000	フーージェー	-	-
01501003	U343	2001.05.01.2015	HT000	ホット	http://logo.co.jp/NA000.jpg	http://ht.co.jp

商品ID	商品名	価格	メーカー保証期間
N543	エアコン	75,000	1年
T987	掃除機	25,000	1年
F123	パソコン	90,000	1年
H654	電球	350	1年

【図 27】

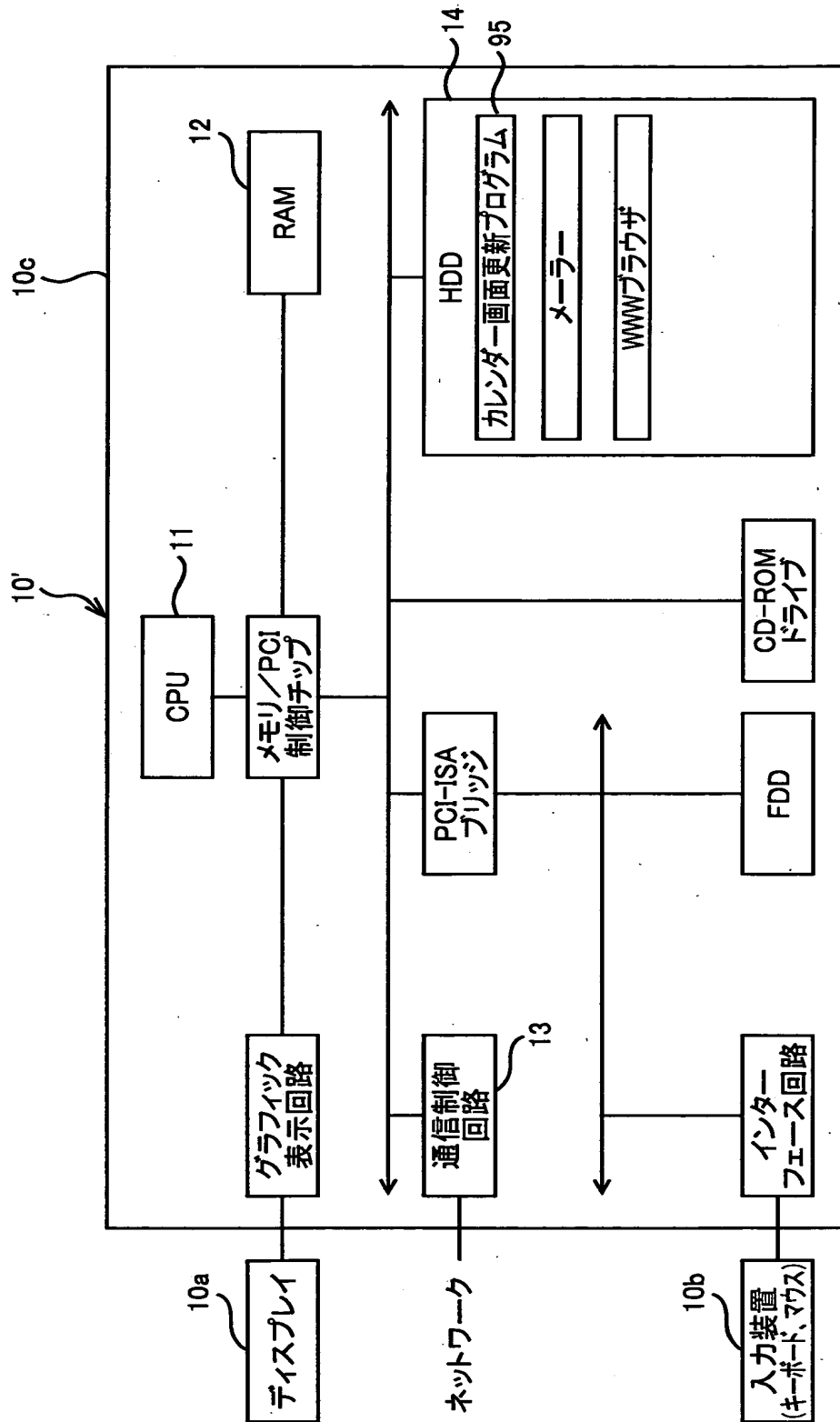


【図 2 8】

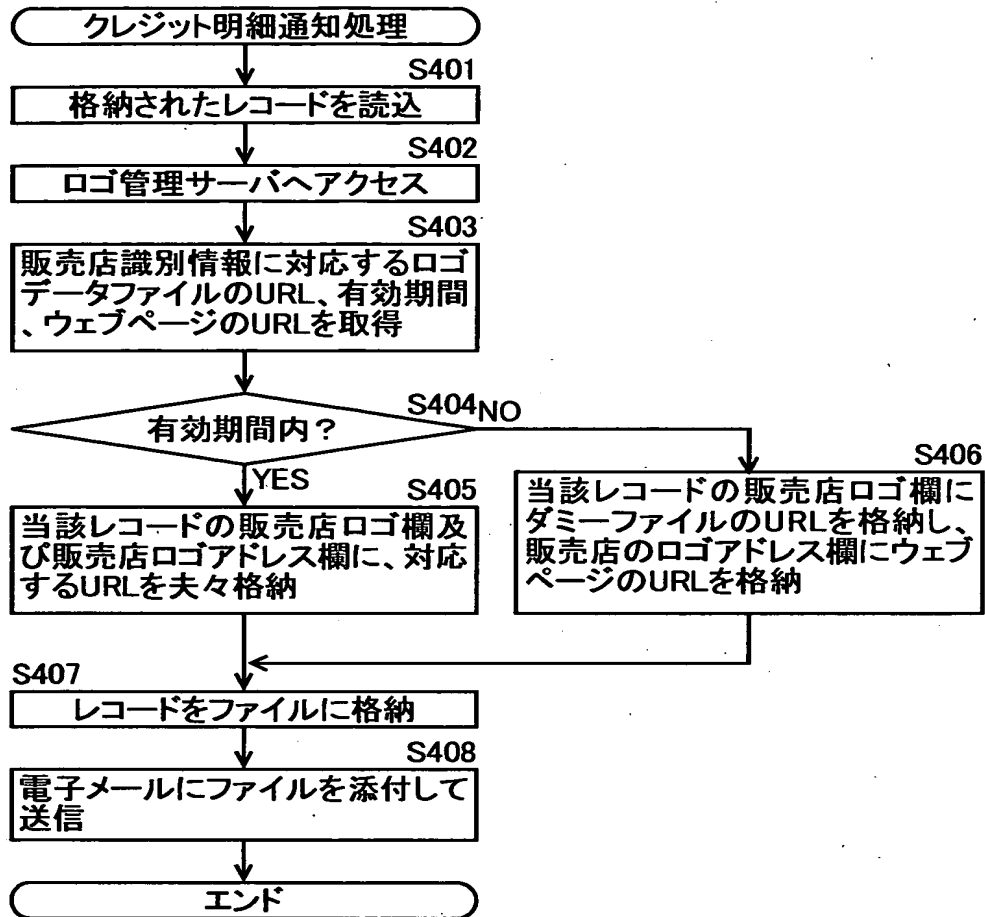
取引管理データベース93

取引ID	利用者ID	取引日時	販売店ID	販売店ロゴ	販売店ロゴアドレス	請求金額
01501001	U001	2001.05.01.1300	XXX123	http://logo.co.jp/XXX123.jpg	http://denki.co.jp	100,000
01501002	U596	2001.05.01.1540	XXX123	http://logo.co.jp/XXX123.jpg	http://denki.co.jp	90,000
x019876	U782	2001.05.03.1835	XXX124	http://logo.co.jp/XXX124.jpg	http://hyakka.co.jp	5,000

【図29】



【図 30】

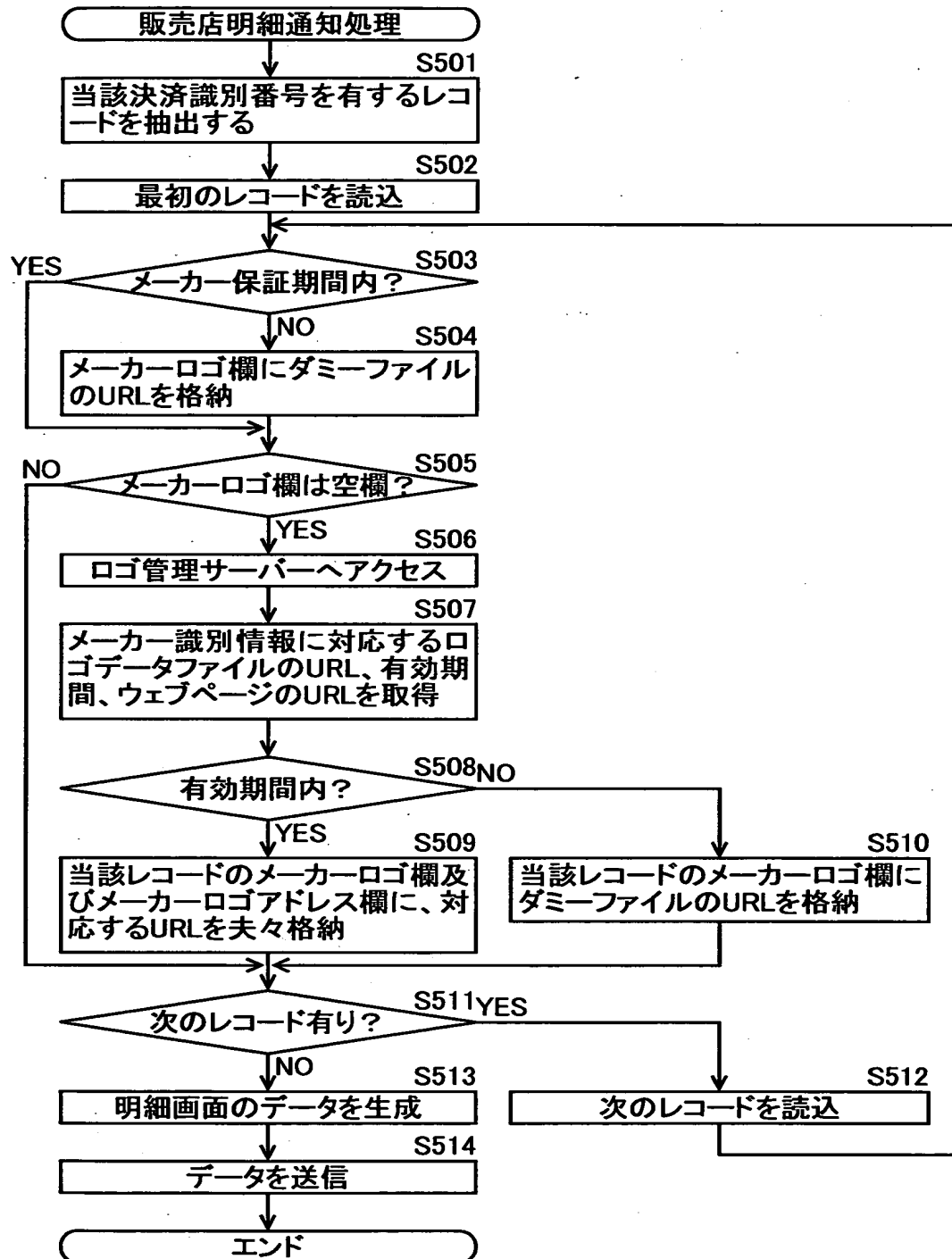


【図 3 1】

カレンダー画面3




[illegible]

【図 3 2】



【図 3 3】

販売店明細画面4

富士通信販-					
戻る	進む	中止	更新	履歴	印刷
アドレス(D)		http://www.			移動
 富士通太郎 さま お客様番号: 12345678					
請求金額合計		2001年03月11日		117,390円	
[取引明細]					
取引日時	伝票コード	摘要	製造元保証	金額	
2001/03/11	ABC-000001	ZONY ビデオデッキ AX123	 1年	39,800	
2001/03/11	ABC-000002	富士通ゼネラル エアコン AS2BGPY	 FUJITSU GENERAL 1年	72,000	
			小計	117,800	
			消費税	5,590	
			合計	117,390	
<div style="text-align: right;">4a</div>					

【書類名】 要約書

【要約】

【課題】

利用者の商取引の記録である明細を視覚的に確認し易い状態で利用者に通知することができる明細通知方法を、提供する。

【解決手段】

明細通知装置 5 0 は、インターネット N を介して、利用者端末 1 0、販売店端末 2 0、クレジット会社端末 3 0、ロゴ管理サーバ 4 0 に接続されている。明細通知装置 5 0 に格納される明細生成プログラム 6 6 は、CPU 5 1 に対し、クレジット会社端末 3 0 から利用者の取引情報が通知されると、その取引情報に係る商品情報を販売店端末 2 0 から取得させる。また、明細通知装置 5 0 に格納される明細通知プログラム 6 7 は、CPU 5 1 に対し、利用者端末 1 0 からアクセスがあるとその利用者の商取引情報及び商品情報に基づいてロゴ管理サーバ 4 0 から各商品の製造元又は販売元のロゴ情報を取得させ、明細画面 1 のデータを生成させ、利用者端末 1 0 に送信させる。

【選択図】 図 1 3

特2001-229943

認定・付加情報

特許出願の番号	特願2001-229943
受付番号	50101116508
書類名	特許願
担当官	第七担当上席 0096
作成日	平成13年 8月 6日

<認定情報・付加情報>

【提出日】	平成13年 7月30日
-------	-------------

次頁無

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [000005223]

1. 変更年月日 1996年 3月26日

[変更理由] 住所変更

住 所 神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号

氏 名 富士通株式会社